

平成27年度

石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

石川県監査委員

石 監 査 第 2 0 4 号
平成 2 8 年 8 月 3 1 日

石 川 県 知 事 谷 本 正 憲 様

石川県監査委員	作 野 広 昭
同	吉 田 修
同	浜 田 孝
同	岡 部 朋 代

平成 2 7 年度石川県歳入歳出決算書等審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 7 年度石川県歳入歳出決算及び平成 2 7 年度定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成27年度石川県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 決算の状況	2
(2) 総括的意見	5
(3) 個別的意見	6
第3 決算の概要	10
1 決算の状況	10
(1) 一般会計	10
(2) 特別会計(証紙特別会計以下12会計)	12
2 実質収支及び単年度収支の状況	14
3 個別決算の状況	16
(1) 一般会計歳入決算	16
(2) 一般会計歳出決算	30
(3) 特別会計歳入歳出決算	52
(4) 県有財産	68

平成27年度定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要	77
1 審査の対象	77
2 審査の方法	77
第2 審査の結果及び意見	77
1 審査の結果	77
2 審査の意見	77
第3 運用の状況	78
1 石川県土地開発基金	78
2 石川県自治振興資金貸付基金	78
付 表	79

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数または合計と一致しないことがある。)

平成27年度石川県歳入歳出
決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度歳入歳出決算審査の対象とした会計は、次のとおりである。

- 石川県一般会計
- 石川県証紙特別会計
- 石川県土地取得特別会計
- 石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 石川県流域下水道特別会計
- 石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計
- 石川県就農支援資金特別会計
- 石川県林業改善資金特別会計
- 石川県沿岸漁業改善資金特別会計
- 石川県公営競馬特別会計
- 石川県港湾整備特別会計
- 石川県育英資金特別会計
- 石川県公債管理特別会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、予算の執行や会計経理・財産管理等財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。

2 審査の意見

(1) 決算の状況

平成27年度当初予算は、北陸新幹線開業後の最初の予算であることから、「北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及」、地方創生に向けた石川版の総合戦略である「いしかわ創生総合戦略（仮称）の先行実施」、「県民生活の安全・安心の確保」等といった点に特に重点を置いて予算編成が行われた。

また、9月補正予算では、北陸新幹線金沢開業後の状況を踏まえた対応やいしかわ創生に向けた施策の先行実施に加え、災害復旧対応など、当初予算編成以後の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要になった施策について予算編成が行われた。さらに、12月補正予算では、災害の未然防止を図るための予算を盛り込むとともに、第1次3月補正予算において、国の補正予算に呼応した予算編成が行われた。

こうした一連の補正予算を含めた平成27年度の予算額は、前年度に比べ増加したところである。

ア 一般会計

予算現額（以下最終予算額をいう。）は、5,853億3,892万円（前年度からの繰越額 259億5,963万円を含む。）となり、前年度に比べ 108億6,793万円（1.9%）増加している。

※
歳入調定額は 5,648億3,013万円で、予算現額に対し96.5%となり、前年度に比べ 75億4,850万円（1.4%）増加している。

歳入決算額は 5,601億4,810万円で、予算現額に対し95.7%、調定額に対し99.2%であり、前年度に比べ 79億2,822万円（1.4%）増加している。

予算現額と歳入決算額との差額は 251億9,082万円で、主なものは、事業繰越などによる国庫支出金 138億422万円、県債 111億2,900万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、地方消費税清算金、県税である。

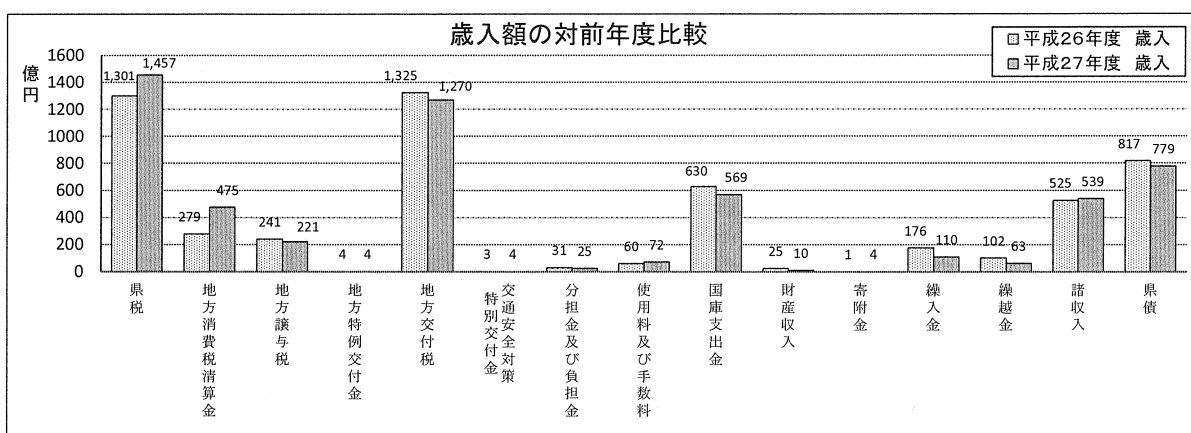
地方消費税清算金（決算額 474億9,186万円）については、消費税率の引上げに

※調定とは、歳入を徴収しようとするとき、歳入の内容を調査して、収入金額を決定する行為で、歳入調定額は、その決定した額をいう。

よる影響が平年度化したことによるもので 195億8,286万円（70.2%）の増、県税（同 1,456億6,907万円）については、消費税率引上げに伴う地方消費税及び景気の動向等を反映した法人事業税の増収などによるもので 155億6,146万円（12.0%）の増となっている。

一方、減少した主なものは、繰入金、国庫支出金、地方交付税である。

繰入金（同 110億658万円）については、前年度、いわゆる地域の元気臨時交付金事業の実施に伴い、県有施設整備基金からの繰入金があったことなどによるもので 65億9,619万円（37.5%）の減、国庫支出金（同 568億8,020万円）については、オフサイトセンターの移転整備の完了などに伴う防災救助費国庫補助金などの減によるもので 61億985万円（9.7%）の減、地方交付税（同 1,270億4,774万円）については、県税収入の増などによるもので 55億5万円（4.1%）の減となっている。



歳出決算額は 5,516億9,308万円で、予算現額に対し94.3%となり、前年度に比べ 61億5,562万円（1.1%）増加している。

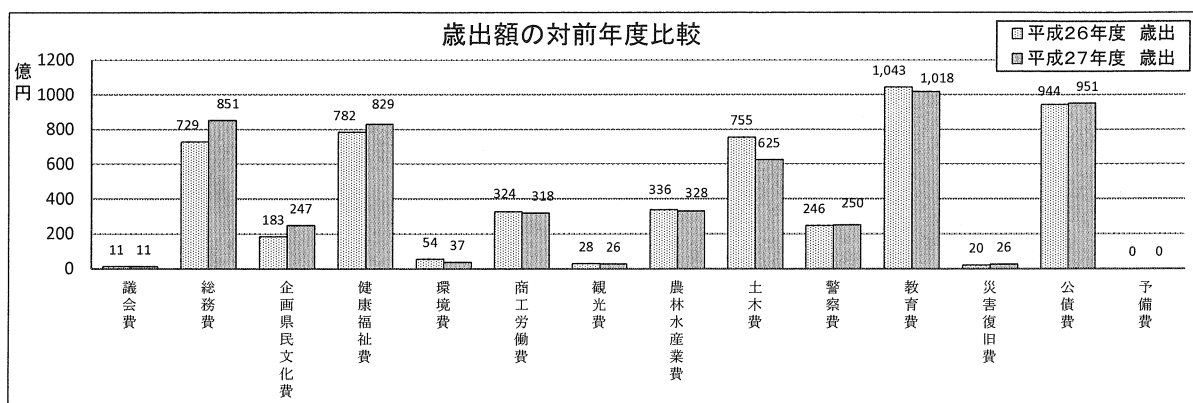
予算現額と歳出決算額との差額は 336億4,583万円で、翌年度繰越額 314億1,913万円と不用額 22億2,670万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、総務費、企画県民文化費である。

総務費（同 851億2,145万円）については、地方消費税清算金交付額の増などによるもので 122億3,808万円（16.8%）の増、企画県民文化費（同 247億1,163万円）については、いしかわ県民文化振興基金への出捐などによるもので 63億8,570万円（34.8%）の増となっている。

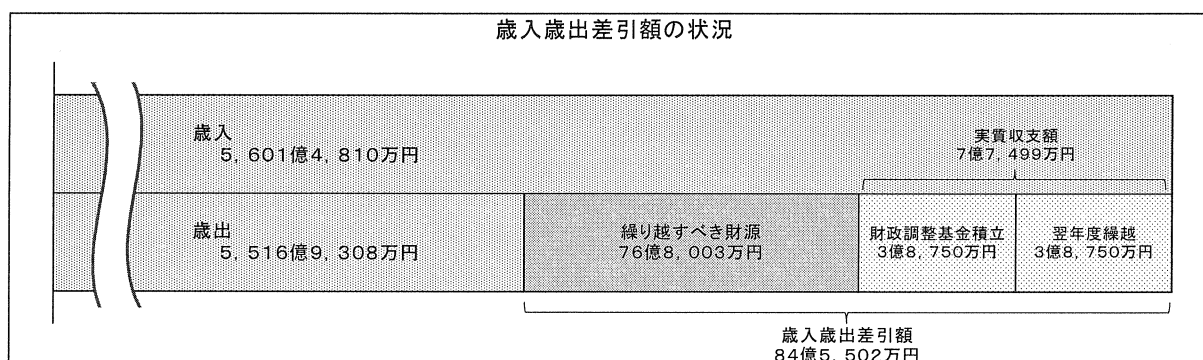
一方、減少した主なものは、土木費、教育費、環境費である。

土木費（同 625億4,116万円）については、前年度、国の補正予算に伴う前々年度からの繰越額が多かったことなどによるもので 129億5,771万円（17.2%）の減、教育費（同 1,017億5,271万円）については、前年度、金沢桜丘高等学校などの高等学校整備費が多かったことなどによるもので 25億360万円（2.4%）の減、環境費（同36億8,346万円）については、前年度、国の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を地球温暖化対策等推進基金に積み立てたことなどによるもので 17億4,281万円（32.1%）の減となっている。



以上のことから、一般会計決算額は、歳入決算額が 5,601億4,810万円、歳出決算額が 5,516億9,308万円である。

したがって、歳入歳出差引額が 84億5,502万円となり、その額から翌年度へ繰り越すべき財源 76億8,003万円を差し引いた実質収支額は 7億7,499万円（前年度 7億6,418万円）の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億8,750万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。



イ 特別会計

特別会計12会計の**予算現額**は 1,656億815万円で、前年度に比べ 6 会計が増加、6 会計が減少し、総額で 604億5,028万円（26.7%）減少している。

歳入調定額は 1,727億3,337万円で、予算現額に対し 104.3%となり、前年度に比べ総額で 607億4,947万円（26.0%）減少している。

歳入決算額は 1,702億1,355万円で、予算現額に対し102.8%、調定額に対し98.5%であり、前年度に比べ総額で 607億3,752万円（26.3%）減少している。

前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計（決算額 1,441億433万円）で、621億793万円（30.1%）の減となっている。

歳出決算額は 1,642億8,904円で、予算現額に対し99.2%となり、前年度に比べ総額で 609億8,295万円（27.1%）減少している。

予算現額と歳出決算額との差額は 13億1,911万円で、翌年度繰越額 10億5,899万円と不用額 2億6,012万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、公営競馬特別会計（同 115億1,158万円）で、

勝馬投票券発売額の増に伴う払戻金の増によるもので8億8,618万円(8.3%)の増となっている。

一方、減少した主なものは、公債管理特別会計(同1,441億433万円)で、借換債の減によるもので621億793万円(30.1%)の減となっている。

以上のことから、特別会計決算額は、歳入決算額が1,702億1,355万円、歳出決算額が1,642億8,904円であり、歳入歳出差引額は59億2,451万円となり、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は59億2,451万円(前年度56億3,367万円)の黒字となっている。

(2) 総括的意見

平成27年度の決算は、福祉・医療・介護などの社会保障関係経費が年々増加している中、これまでに取り組んできている行財政改革の効果に加え、景気の動向等を反映した県税収入の増加などから、4年連続で基金の取り崩しに頼らない収支均衡を達成したところである。

また、県債残高については、臨時財政対策債の発行額が償還額を上回ったものの、通常債(臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く。)の残高が大きく減少したことから、年度末の総額が平成26年度に引き続き2年連続で前年度を下回ったところである。

しかし、歳出面では、県債残高の水準が全国的に見て高いことに加え、高齢化の進展に伴い社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、また、職員の退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、義務的経費に加え、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備の本格化による負担の増加も見込まれ、県財政は依然として厳しい状況が続くものと予想されている。

歳入面では、北陸新幹線の開業効果もみられており、本県経済は、回復している状況にあるものの、一方で、海外経済の動向など先行きに不透明感があるという状況である。

このような中、本年3月に新たな長期構想が策定され、「個性、交流、安心のふるさとづくり」を基本目標とし、「魅力を磨き人・ものを惹きつける『いしかわ』」など目指すべき三つの将来像を掲げ、北陸新幹線の金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及や、地方創生に向けた石川版の総合戦略であるいしかわ創生総合戦略の先行実施などに積極的に取り組んでいるところである。

今後の財政運営においては、引き続き、基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図る必要があり、このため、県債残高の抑制や年度間の財政負担の平準化に努めるとともに、職員一人ひとりが、貴重な公金を活用して県民サービスの向上を図る強い使命感を持ち、常に、より効果的な事業編成や、より効率的な事業執行などについて、自ら考え行動することを真に求めるものである。

また、マイナンバー制度の施行に伴い、従来にも増して適切な情報管理の徹底を求めるものである。

さらに、昨年3月に「行政経営プログラム」が策定され、「財政健全性の維持・向上」などを取組戦略とする改革に取り組んでいるところであるが、同プログラムの進行管理と評価を徹底し、収支均衡の維持にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営を図り、「誰もが誇りと幸せを実感できる石川」の実現に努められたい。

(3) 個別的意見

ア 収入未済等について

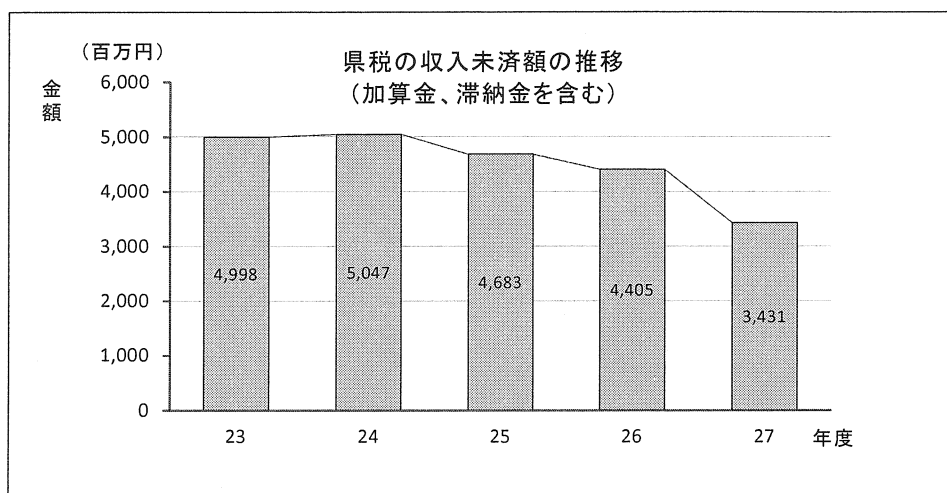
収入未済額は、一般会計で 37億9,316万円、特別会計で 25億1,982万円、総額で 63億1,298万円となり、前年度に比べ一般会計では 10億1,082万円 (21.0%)、特別会計では 1,195万円 (0.5%)、それぞれ減少している。

一般会計の収入すべき金額(調定額)に対する収入未済額の割合は、前年度の0.9%から0.7%に減少している。収入未済額の主なものは、県税(本税に延滞金・加算金を合わせたもの)が 34億3,124万円(全体の90.5%)、県営住宅の使用料が 6,564万円(全体の1.7%)であり、前年度に比べ県税については 9億7,416万円(22.1%)、県営住宅使用料については 1,697万円(20.5%)、それぞれ減少している。

特別会計の調定額に対する収入未済額の割合は、前年度の1.1%から1.5%に増加しているが、これは、公債管理特別会計の額の減少に伴い、調定額の総額が減少したことによるものである。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計が 23億2,318万円(全体の92.2%)である。

収入未済の解消、縮減にあっては、県税については、県と参加各市町が共同で地方税滞納整理機構を設置し、徴収体制の拡充強化を図っているほか、自動車税については、口座振替納税やコンビニ納税の利用促進を図り、税収確保に努めているところである。県営住宅使用料については、指定管理者と連携を密にし、分割納入の指導や滞納者に対する法的措置などを、また、貸付金等については、個々の実情に応じ、適切な債権確保策を講じているなど、それぞれ積極的な対策を行うことで、その効果も一部現れてきているところである。

これら収入未済の中には、回収困難なものもあると見込まれるが、債権管理を的確に行い、県民負担の公平と財源確保の観点から、滞納の実態に応じた適時・適切な処理に係る取組を強化し、収入未済のさらなる解消、縮減と発生防止に努められたい。



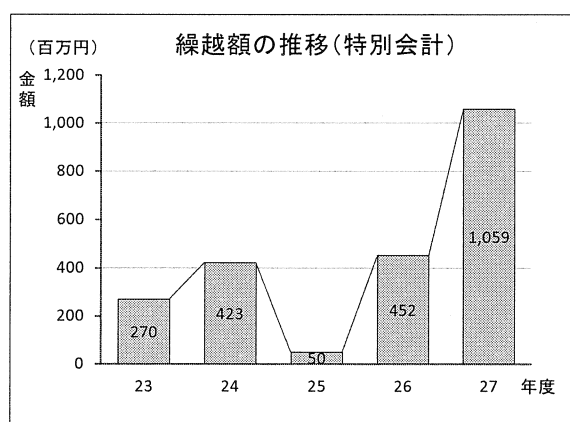
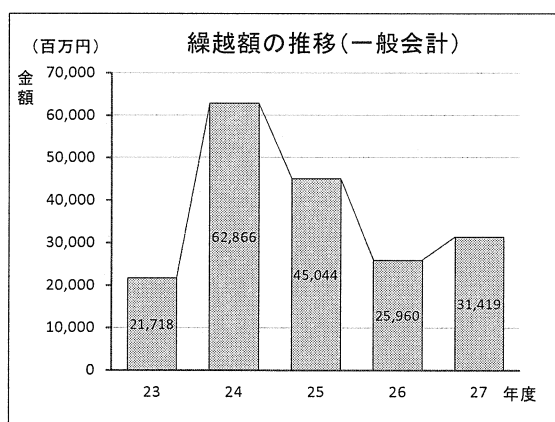
また、不納欠損額は、一般会計で 8億9,987万円となり、前年度に比べ増加しているが、その主なものは県税で、時効により債権が消滅したものである。

イ 翌年度繰越及び不用額等について

翌年度繰越額は、一般会計で 314億1,913万円、特別会計で 10億5,899万円、総額で 324億7,812万円となり、前年度に比べ一般会計では 54億5,950万円 (21.0%) の増加、特別会計では 6億670万円 (134.1%) 増加している。一般会計の繰越額の主なものは、土木費 188億548万円、農林水産業費 58億2,843万円、企画県民文化費 15億7,449万円であり、特別会計の繰越額の主なものは、港湾整備特別会計 6億3,500万円である。

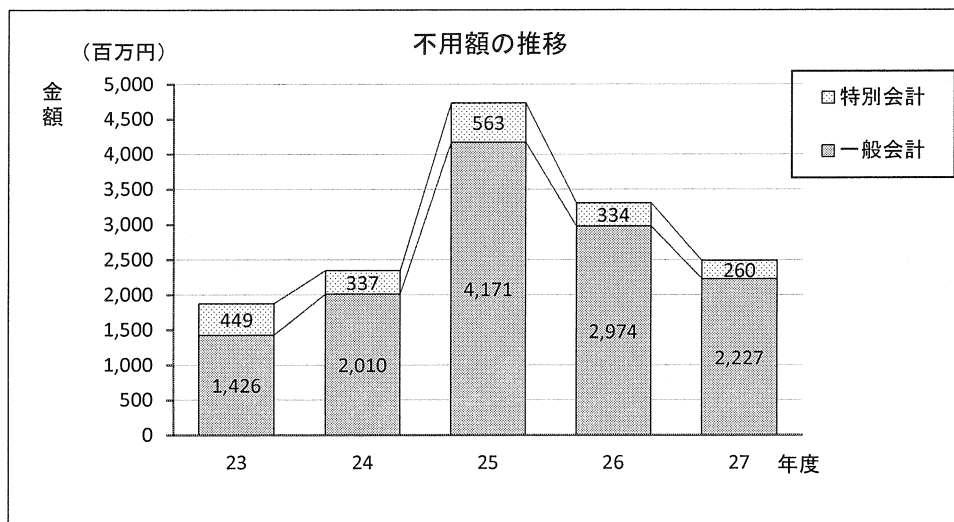
繰り越したこれらの事業には、国の補正予算を受けて措置されたものが多いが、その目的に合うよう計画的な執行に努められたい。

また、用地交渉の難航や関係機関との調整に日数を要したものもあるが、事業効果を早期に発揮させるためにも適切な工程管理や効率的な執行に努められたい。



不用額は、一般会計で 22億2,670万円、特別会計で 2億6,012万円、総額で 24億8,682万円となり、前年度に比べ一般会計では 7億4,719万円 (25.1%)、特別会計では 7,403万円 (22.2%)、それぞれ減少している。

一般会計の不用額の主なものは、教育費 5億7,048万円、健康福祉費 3億4,399万円、土木費 2億2,332万円であり、特別会計の不用額の主なものは、証紙特別会計の 9,890万円である。年度末に事業費が確定するものがあるなど、やむを得ない面もあるが、事業の実態に応じた適切な予算措置などに努められたい。



一般会計における流用額は、公共事業関係の農林水産業費、土木費等で見受けられたが、予算計上に際しては、可能な限り実態に応じた適切な予算措置を講じるよう努められたい。

ウ 財産の処分等について

活用計画のない遊休財産については、一般競争入札、民間不動産業者への委託に加え、平成25年度からは、インターネット公売を開始するなど、処分の促進を図るとともに、貸付けなどによる県有財産の有効活用に積極的に取り組んでいるところであるが、今後とも、歳入の確保等の観点から、遊休財産の早期売却を進めるとともに売却可能な貸付財産の処分に向け、多様な工夫を重ね、関係機関などと十分連携するよう強く求める。

エ 会計事務等における留意又は改善を要する事項について

収入・支出をはじめ会計事務等については、依然として適正を欠くものなどが見られたが、その主なものは、次のとおりである。

- (ア) 収入事務では、特種用途自動車（一部）に係る自動車税の税率の入力誤り及び調定・納入通知書発行の長期間遅延など
- (イ) 支出事務では、債権者誤り、支払遅延など
- (ウ) 財産の管理では、消防施設等の不良箇所の新築、登記の遅延など

これらは、財務規則等関係規程の理解が十分ではなかったこと、公金取扱い意識が十分徹底されていなかったこと、数値等の確認が十分ではなかったことなどによる適正を欠く事務処理に加えて、組織内における相互チェック機能が十分働いてい

なかったことなどにより発生したものと思われる。

したがって、このような事例が生じることのないよう職員の意識改革や研修の充実に努めるとともに、業務の進捗管理や事務処理体制のさらなる強化を図り、適正かつ正確な会計事務等の執行が行われるよう万全を期する必要がある。また、財産の管理についても、適正な執行に努められたい。

なお、契約事務においては、引き続き入札業務などを適正に行い、競争原理が機能するよう様々な工夫を凝らすなど、十分留意されたい。

オ 交通事故について

公用車運行中の不注意による事故が依然として数多く発生しているので、交通関係法令の遵守はもとより、自治研修センターが実施している自動車運転技術向上研修の受講や職員に対する安全運転のさらなる指導の徹底を図るとともに、自動車の運行管理に十分留意し、より一層、交通事故の防止に努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較増減	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	円 585,338,915,759	円 574,470,984,293	円 10,867,931,466	円 165,608,151,170	円 226,058,428,500	円 △ 60,450,277,330
歳 入 総 額 (B)	560,148,099,630	552,219,881,133	7,928,218,497	170,213,549,685	230,951,071,804	△ 60,737,522,119
歳 出 総 額 (C)	551,693,081,068	545,537,460,491	6,155,620,577	164,289,039,351	225,271,991,869	△ 60,982,952,518
歳入歳出差引額 (B) - (C)	8,455,018,562	6,682,420,642	1,772,597,920	5,924,510,334	5,679,079,935	245,430,399
予対 算す 現 る 額 に 率	歳入総額 (B)/(A) %	95.7	96.1	102.8	102.2	
	歳出総額 (C)/(A) %	94.3	95.0	99.2	99.7	

(1) 一般会計

予算現額 5,853億3,892万円（前年度からの繰越額 259億5,963万円を含む。）に対し、歳入総額は 5,601億4,810万円、歳出総額は 5,516億9,308万円であり、歳入歳出差引額は 84億5,502万円となっている。当年度の決算額は、「北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及」、地方創生に向けた石川版の総合戦略である「いしかわ創生総合戦略の先行実施」、「県民生活の安全・安心の確保」などの事業を実施したことにより、歳入、歳出とも前年度に比べ増加している。

ア 歳入の主なものは、

県 税	1,456億6,907万円（構成比 26.0%）
地方交付税	1,270億4,774万円（ 〃 22.7%）
県 債	778億5,200万円（ 〃 13.9%）
国庫支出金	568億8,020万円（ 〃 10.1%）
諸 収 入	538億7,271万円（ 〃 9.6%）

であり、総額は、前年度に比べ 79億2,822万円（1.4%）増加している。（16～29頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、地方消費税清算金が 195億8,286万円（増加率 70.2%）の増、県税が 155億6,146万円（同 12.0%）の増である。

地方消費税清算金については、消費税率の引上げによる影響が平年度化したことによる増、県税については、消費税率引上げに伴う地方消費税及び景気の動向等を反映した法人事業税の増などによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、繰入金が 65億9,619万円（減少率 37.5%）の減、国庫支出金が 61億985万円（同 9.7%）の減、地方交付税が 55億5万円（同 4.1%）の減である。

繰入金については、前年度、いわゆる地域の元気臨時交付金事業の実施に伴い、県有施設整備基金からの繰入金があったことなどの減によるものであり、国庫支出金については、オフサイトセンターの移転整備の完了などに伴う防災救助費国庫補助金などの減、地方交付税については、県税収入の増などに伴う減によるものである。

イ 歳出の主なものは、

教育費	1,017億5,271万円（構成比 18.4%）
公債費	951億 156万円（ 〃 17.2%）
総務費	851億2,145万円（ 〃 15.4%）
健康福祉費	828億9,180万円（ 〃 15.0%）
土木費	625億4,116万円（ 〃 11.3%）

であり、総額は、前年度に比べ 61億5,562万円（1.1%）増加している。（30～51頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、総務費が 122億3,808万円（増加率 16.8%）企画県民文化費が 63億8,570万円（同 34.8%）の増である。

総務費については、地方消費税清算金交付額の増などによるものであり、企画県民文化費については、いしかわ県民文化振興基金への出捐の増などによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、土木費が 129億5,771万円（減少率 17.2%）の減、教育費が 25億360万円（同 2.4%）の減、環境費が 17億4,281万円（同 32.1%）の減である。

土木費については、前年度、国の補正予算に伴う前々年度からの繰越額が多かったことなどによるものであり、教育費については、前年度、金沢桜丘高等学校などの高等学校整備費が多かったことなどによる減、環境費については、前年度、国の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を地球温暖化対策等推進基金に積み立てたことなどの減によるものである。

ウ 県債については、当年度中に 778億5,200万円を借り入れする一方、842億3,337万円を償還した結果、当年度末の県債残高は、1兆2,413億879万円となっており、前年度末に比べ 63億8,137万円（0.5%）減少している。

また、償還額の全額が実質的に地方交付税で措置される臨時財政対策債を除いた県債残高は 8,524億7,434万円で、前年度末に比べ 188億2,804万円減少し、さらに能登半島地震振興基金に係る転貸債 250億円を除くと 8,274億7,434万円で、前年度に比べ 188億2,804万円減少している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、107万6,572円となっている。

（81頁参照）

エ 債務負担行為については、当年度中に 76億3,709万円を新規設定する一方、予算化等により 119億7,336万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 167億8,952万円となっており、前年度末に比べ 43億3,627万円 (20.5%) 減少している。(90頁参照)

(2) 特別会計 (証紙特別会計以下12会計)

予算現額 1,656億815万円に対し、歳入総額は 1,702億1,355万円、歳出総額は、1,642億8,904万円で、歳入歳出差引額は 59億2,451万円となっている。

ア 歳入について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,441億 433万円	(前年度対比 69.9%)
公営競馬特別会計	115億1,197万円	(" 107.2%)
証紙特別会計	49億3,538万円	(" 113.6%)
中小企業近代化資金貸付金特別会計	37億 221万円	(" 98.0%)
流域下水道特別会計	24億2,449万円	(" 103.6%)

であり、全特別会計の歳入総額は、前年度に比べ 607億3,752万円 (26.3%) 減少している。(52~67頁参照)

イ 歳出について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,441億 433万円	(前年度対比 69.9%)
公営競馬特別会計	115億1,158万円	(" 108.3%)
証紙特別会計	39億7,157万円	(" 115.7%)
流域下水道特別会計	24億1,934万円	(" 103.8%)
港湾整備特別会計	13億7,443万円	(" 96.5%)

であり、全特別会計の歳出総額は、前年度に比べ 609億8,295万円 (27.1%) 減少している。(52~67頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、公営競馬特別会計で、勝馬投票券発売額の増に伴う払戻金の増によるもので 8億8,618万円 (増加率 8.3%) の増である。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計で、借換債の減によるもので 621億793万円 (減少率 30.1%) の減である。

ウ 県債については、当年度中に 9億6,200万円を借り入れする一方、13億4,395万円を償還した結果、当年度末の県債残高は、312億4,563万円となっており、前年度末に比べ 3億8,195万円 (1.2%) 減少している。

減少の主なものは、流域下水道特別会計の償還による減である。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、2万7,099円となっている。

(81頁参照)

エ 債務負担行為については、当年度中に 11億9,400万円を新規設定する一方、予算化等により 15億3,096万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 37億1,824万円となっており、前年度末に比べ 3億3,696万円 (8.3%) 減少している。(90頁参照)

2 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年 度比率	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年 度比率
	円	円	%	円	円	%
歳 入 総 額 (A)	560,148,099,630	552,219,881,133	101.4	170,213,549,685	230,951,071,804	73.7
歳 出 総 額 (B)	551,693,081,068	545,537,460,491	101.1	164,289,039,351	225,271,991,869	72.9
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B)=(C)	8,455,018,562	6,682,420,642	126.5	5,924,510,334	5,679,079,935	104.3
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	-	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	7,619,172,057	132.3	0	45,408,674	皆減
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	60,853,275	37.7	0	0	-
	計 (D)	7,680,025,332	129.8	0	45,408,674	皆減
実質収支額 (C) - (D)	774,993,230	764,175,304	101.4	5,924,510,334	5,633,671,261	105.2
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	387,497,000	382,088,000	101.4	0	0	-
単 年 度 収 支 額	10,817,926	43,996,402	24.6	290,839,073	411,226,472	70.7

一般会計の歳入歳出差引額 84億5,502万円から翌年度へ繰り越すべき財源 76億8,003万円を差し引いた実質収支額は、7億7,499万円の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億8,750万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については 1,082万円の黒字となっている。

また、特別会計の実質収支は 59億2,451万円の黒字で、その全額を翌年度へ繰り越しており、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額についても 2億9,084万円の黒字となっている。

3 個別決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び県有財産の状況は、次の各表のとおりである。

(1) 一般会計歳入決算

一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	平成 27					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	円	円	円	円	円	
1 県 税	142,373,534,000	149,253,071,717	145,669,066,741	362,953,370	3,231,935,429	
2 地方消費税清算金	47,491,860,000	47,491,860,991	47,491,860,991	0	0	
3 地方譲与税	22,114,045,000	22,114,045,093	22,114,045,093	0	0	
4 地方特例交付金	433,061,000	433,061,000	433,061,000	0	0	
5 地方交付税	127,047,740,000	127,047,740,000	127,047,740,000	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	350,294,000	350,294,000	350,294,000	0	0	
7 分担金及び負担金	3,358,780,129	2,527,763,914	2,524,423,767	0	3,340,147	
8 使用料及び手数料	7,177,246,000	7,230,935,753	7,227,341,953	0	3,593,800	
9 国庫支出金	70,684,422,548	56,880,203,192	56,880,203,192	0	0	
10 財産収入	984,661,000	1,006,628,624	1,006,628,624	0	0	
11 寄附金	371,813,000	371,809,810	371,809,810	0	0	
12 繰入金	11,115,170,000	11,006,580,900	11,006,580,900	0	0	
13 繰越金	6,300,332,338	6,300,332,642	6,300,332,642	0	0	
14 諸収入	56,554,956,744	54,963,798,908	53,872,710,917	536,916,987	554,293,903	
15 県債	88,981,000,000	77,852,000,000	77,852,000,000	0	0	
計	585,338,915,759	564,830,126,544	560,148,099,630	899,870,357	3,793,163,279	
平成26年度	574,470,984,293	557,281,623,059	552,219,881,133	266,848,960	4,803,980,384	
対前年度 比較増減	金額	10,867,931,466	7,548,503,485	7,928,218,497	633,021,397	△ 1,010,817,105
	率	%	%	%	%	%
		1.9	1.4	1.4	237.2	△ 21.0

決 算 額 款 別 内 訳

年 度					平 成 2 6 年 度			対前年度 比較増減
収入済額のう ち還付未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に 対する 収入済額 の率 (A)	収入済額 の構 成 率	収入済額 の対前年 度比率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額 の対前年 度比率	(A) - (B)
円	円	%	%	%	円	%	%	ポ イ ント
10,883,823	3,295,532,741	97.6	26.0	112.0	130,107,604,525	97.1	105.3	0.5
0	991	100.0	8.5	170.2	27,908,999,214	100.0	121.2	0.0
0	93	100.0	3.9	91.8	24,083,801,090	100.0	118.1	0.0
0	0	100.0	0.1	100.5	430,853,000	100.0	95.7	0.0
0	0	100.0	22.7	95.9	132,547,788,000	100.0	100.3	0.0
0	0	100.0	0.1	104.7	334,541,000	100.0	86.9	0.0
0	△ 834,356,362	99.9	0.4	82.6	3,056,245,751	99.9	79.4	0.0
0	50,095,953	100.0	1.3	119.5	6,049,638,220	99.9	119.7	0.1
0	△ 13,804,219,356	100.0	10.1	90.3	62,990,056,333	100.0	87.0	0.0
0	21,967,624	100.0	0.2	39.6	2,539,301,744	100.0	46.1	0.0
0	△ 3,190	100.0	0.1	515.1	72,182,172	100.0	175.5	0.0
0	△ 108,589,100	100.0	2.0	62.5	17,602,774,150	100.0	75.9	0.0
0	304	100.0	1.1	61.5	10,243,882,134	100.0	133.8	0.0
122,899	△ 2,682,245,827	98.0	9.6	102.5	52,538,213,800	97.9	88.9	0.1
0	△ 11,129,000,000	100.0	13.9	95.3	81,714,000,000	100.0	77.6	0.0
11,006,722	△ 25,190,816,129	99.2	100.0	101.4	552,219,881,133	99.1	94.9	0.1
9,087,418	△ 22,251,103,160							
1,919,304								
%								
21.1								

第 1 款 県

税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち選付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 7 年度	142,373,534,000	149,253,071,717	145,669,066,741	362,953,370	3,231,935,429	10,883,823	3,295,532,741	102.3	97.6
平成 2 6 年度	128,310,858,000	134,029,578,426	130,107,604,525	227,564,804	3,703,477,438	9,068,341	1,796,746,525	101.4	97.1
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	14,062,676,000	15,561,462,216	135,388,566	△ 471,542,009				
	率	11.0%	11.4%	12.0%	59.5%	△ 12.7%			

県税の決算額は、145,669,066,741円で、前年度に比べ 15,561,462,216円（12.0%）増加している。

収入済額の税目別の内訳は、次のとおりである

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	率
	円	%	円	%	円	%
県 民 税	49,127,387,953	33.7	49,634,365,445	38.1	△ 506,977,492	△ 1.0
個 人 法 人 子 割 事 業 税	41,469,946,416	28.5	40,862,211,315	31.4	607,735,101	1.5
個 人 法 人 子 割 事 業 税	7,039,023,061	4.8	8,021,925,210	6.2	△ 982,902,149	△ 12.3
個 人 法 人 子 割 事 業 税	618,418,476	0.4	750,228,920	0.6	△ 131,810,444	△ 17.6
個 人 法 人 子 割 事 業 税	30,402,607,525	20.9	26,989,075,846	20.7	3,413,531,679	12.6
個 人 法 人 子 割 事 業 税	1,376,894,953	0.9	1,286,087,589	1.0	90,807,364	7.1
個 人 法 人 子 割 事 業 税	29,025,712,572	19.9	25,702,988,257	19.8	3,322,724,315	12.9
地 方 消 費 税	31,715,534,177	21.8	18,774,158,331	14.4	12,941,375,846	68.9
譲 渡 割 貨 物 割	29,618,668,852	20.3	16,706,241,861	12.8	12,912,426,991	77.3
譲 渡 割 貨 物 割	2,096,865,325	1.4	2,067,916,470	1.6	28,948,855	1.4
不 動 産 取 得 税	2,614,286,500	1.8	3,025,913,668	2.3	△ 411,627,168	△ 13.6
県 た ば こ 税	1,400,772,035	1.0	1,418,186,185	1.1	△ 17,414,150	△ 1.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	580,999,775	0.4	550,694,850	0.4	30,304,925	5.5
自 動 車 取 得 税	1,429,593,400	1.0	888,590,300	0.7	541,003,100	60.9
軽 油 引 取 税	10,182,905,896	7.0	10,514,110,207	8.1	△ 331,204,311	△ 3.2
自 動 車 税	17,433,303,780	12.0	17,528,909,893	13.5	△ 95,606,113	△ 0.5
鉦 区 税	464,800	0.0	426,400	0.0	38,400	9.0
狩 猟 税	10,758,500	0.0	12,721,000	0.0	△ 1,962,500	△ 15.4
核 燃 料 税	770,452,400	0.5	770,452,400	0.6	0	0.0
計	145,669,066,741	100.0	130,107,604,525	100.0	15,561,462,216	12.0

不納欠損額は、362,953,370円で、前年度に比べ 135,388,566円（59.5%）増加している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
時 効 完 成 に よ る も の	9,045	110,005,716	13,081	150,064,811	△ 4,036	△ 40,059,095
滞 納 処 分 の 停 止 後 の 3 年 経 過 に よ る も の	2,215	227,565,677	2,589	57,339,523	△ 374	170,226,154
滞 納 処 分 の 停 止 後 の 直 ち に 消 滅 さ せ た も の	1,907	25,381,977	1,770	20,160,470	137	5,221,507
計	13,167	362,953,370	17,440	227,564,804	△ 4,273	135,388,566

収入未済額は、3,231,935,429円で、前年度に比べ471,542,009円（12.7%）減少している。

内訳は、82頁～83頁に記載のとおりである。

このうち、滞納処分等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 差 押 え	151	67,647,209	200	101,198,310	△ 49	△ 33,551,101
参 加 差 押 え	12	11,404,131	39	12,773,357	△ 27	△ 1,369,226
交 付 要 求	74	2,813,641	87	6,363,535	△ 13	△ 3,549,894
換 価 猶 予	3	910,300	5	2,100,055	△ 2	△ 1,189,755
徴 収 猶 予 等	2,135	151,446,863	2,272	145,041,744	△ 137	6,405,119
徴 収 嘱 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券 受 領	5	150,100	1	832,010	4 △	681,910
分 納 誓 約	711	76,158,994	762	92,945,219	△ 51	△ 16,786,225
納 税 確 約	93	3,468,119	145	14,134,773	△ 52	△ 10,666,654
滞 納 処 分 停 止	1,098	70,310,954	1,303	274,714,325	△ 205	△ 204,403,371
そ の 他	5,950	467,215,672	6,294	437,688,100	△ 344	29,527,572
計	10,232	851,525,983	11,108	1,087,791,428	△ 876	△ 236,265,445

(注) 1 地方税法第41条の規定に基づき市町が賦課徴収する個人県民税を除く。

2 「その他」欄は、差押え、滞納処分停止等の手続きが必要なもので、現在事務進行中のもの及び調査継続中のものである。

予算現額に対する収入済額の増減は、3,295,532,741円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
県 民 税	個 人	525,045,416	収入額が見込みを上回ったことによる増
	法 人	357,023,061	
事 業 税	個 人	73,894,953	〃
	法 人	2,257,712,572	〃
不動産取得税	不 動 産 取 得 税	7,286,500	〃
自動車取得税	自 動 車 取 得 税	7,593,400	〃
軽油引取税	軽 油 引 取 税	8,905,896	〃
自動車税	自 動 車 税	54,303,780	〃

第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
						未 済 額	済 額 の 増 減	済 額 の 率	済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 7 年度	47,491,860,000	47,491,860,991	47,491,860,991	0	0	0	991	100.0	100.0
平成 2 6 年度	27,909,000,000	27,908,999,214	27,908,999,214	0	0	0	△ 786	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	19,582,860,000	19,582,861,777	19,582,861,777	0	0	/	/	/
	率	70.2	70.2	70.2	-	-	/	/	/

地方消費税清算金の決算額は、47,491,860,991円で、前年度に比べ 19,582,861,777円（70.2%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、991円増である。

第 3 款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
						未 済 額	済 額 の 増 減	済 額 の 率	済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 7 年度	22,114,045,000	22,114,045,093	22,114,045,093	0	0	0	93	100.0	100.0
平成 2 6 年度	24,083,901,000	24,083,801,090	24,083,801,090	0	0	0	△ 99,910	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 1,969,856,000	△ 1,969,755,997	△ 1,969,755,997	0	0	/	/	/
	率	△ 8.2	△ 8.2	△ 8.2	-	-	/	/	/

地方譲与税の決算額は、22,114,045,093円で、前年度に比べ 1,969,755,997円（8.2%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、93円増である。

第4款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	予 算 現 額	予 算 現 額	調 定 額	
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成27年度	円 433,061,000	円 433,061,000	円 433,061,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成26年度	430,853,000	430,853,000	430,853,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	2,208,000	2,208,000	0	0	/	/	/	/
	率	% 0.5	% 0.5	% 0.5	% -	% -	/	/	/

地方特例交付金の決算額は、433,061,000円で、前年度に比べ 2,208,000円（0.5%）増加している。

第5款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	予 算 現 額	予 算 現 額	調 定 額	
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成27年度	円 127,047,740,000	円 127,047,740,000	円 127,047,740,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成26年度	132,547,788,000	132,547,788,000	132,547,788,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	△ 5,500,048,000	△ 5,500,048,000	0	0	/	/	/	/
	率	% △ 4.1	% △ 4.1	% △ 4.1	% -	% -	/	/	/

地方交付税の決算額は、127,047,740,000円で、前年度に比べ 5,500,048,000円（4.1%）減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	予 算 現 額	予 算 現 額	調 定 額	
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成27年度	円 350,294,000	円 350,294,000	円 350,294,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成26年度	334,541,000	334,541,000	334,541,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	15,753,000	15,753,000	0	0	/	/	/	/
	率	% 4.7	% 4.7	% 4.7	% -	% -	/	/	/

交通安全対策特別交付金の決算額は、350,294,000円で、前年度に比べ 15,753,000円（4.7%）増加している。

第 7 款 分 担 金 及 び 負 担 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 取 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 27 年度	円 3,358,780,129	円 2,527,763,914	円 2,524,423,767	円 0	円 3,340,147	円 0	円 △ 834,356,362	% 75.2	% 99.9
平成 26 年度	円 3,565,622,709	円 3,059,474,881	円 3,056,245,751	円 0	円 3,229,130	円 0	円 △ 509,376,958	% 85.7	% 99.9
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 206,842,580	△ 531,710,967	△ 531,821,984	0	111,017	/	/	/
	率	△ 5.8	△ 17.4	△ 17.4	-	3.4	/	/	/

分担金及び負担金の決算額は、2,524,423,767円で、前年度に比べ 531,821,984円（17.4%）減少している。

収入未済額は、3,340,147円で、前年度に比べ 111,017円（3.4%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
負 担 金	健 康 福 祉 費 負 担 金	子 育 て 福 祉 費 負 担 金	円 3,150,273	児 童 保 護 措 置 費 保 護 者 負 担 金 等

予算現額に対する収入済額の増減は、834,356,362円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
分 担 金	農 林 水 産 業 費 分 担 金	円 △ 19,459,306	県 営 ほ 場 整 備 事 業 繰 越 に よ る 減 等
負 担 金	企 画 県 民 文 化 費 負 担 金	△ 47,890,988	北 陸 新 幹 線 建 設 事 業 繰 越 に よ る 市 負 担 金 収 入 の 減
	農 林 水 産 業 費 負 担 金	△ 475,774,175	県 営 ほ 場 整 備 事 業 繰 越 に よ る 減 等
	土 木 費 負 担 金	△ 291,590,580	街 路 事 業 繰 越 に よ る 減 等

第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 7 年度	7,177,246,000	7,230,935,753	7,227,341,953	0	3,593,800	0	50,095,953	100.7	100.0
平成 2 6 年度	6,017,205,000	6,057,578,340	6,049,638,220	0	7,940,120	0	32,433,220	100.5	99.9
対 比 前 年 度 増 減	金 額	1,160,041,000	1,173,357,413	1,177,703,733	0	△ 4,346,320			
	率	% 19.3	% 19.4	% 19.5	% -	% △ 54.7			

使用料及び手数料の決算額は、7,227,341,953円で、前年度に比べ 1,177,703,733円（19.5%）増加している。

収入未済額は、3,593,800円で、前年度に比べ 4,346,320円（54.7%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
使 用 料	土 木 使 用 料	建 築 住 宅 使 用 料	円 3,593,800	県営住宅使用料及び駐車場使用料

予算現額に対する収入済額の増減は、50,095,953円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
使 用 料	商 工 労 働 使 用 料	円 10,067,376	産業展示館使用料の増等
	土 木 使 用 料	38,480,188	兼六園入園料の増等
手 数 料	健 康 福 祉 手 数 料	△ 3,533,420	製菓衛生師試験及び免許等申請件数の減等
	環 境 手 数 料	3,667,960	産業廃棄物の収集運搬業の新規許可件数の増等
	土 木 手 数 料	7,260,360	建設業許可申請件数の増等
	警 察 手 数 料	△ 8,763,330	高齢者講習受講者の減等

第 9 款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	取 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成 2 7 年 度	円 70,684,422,548	円 56,880,203,192	円 56,880,203,192	円 0	円 0	円 0	円 △ 13,804,219,356	% 80.5	% 100.0
平成 2 6 年 度	74,741,490,402	62,990,056,333	62,990,056,333	0	0	0	△ 11,751,434,069	84.3	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 4,057,067,854	△ 6,109,853,141	△ 6,109,853,141	0	0			
	率	△ 5.4	△ 9.7	△ 9.7	-	-			

国庫支出金の決算額は、56,880,203,192円で、前年度に比べ 6,109,853,141円（9.7%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、13,804,219,356円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
国 庫 負 担 金	健康福祉費国庫負担金	△ 7,457,986	精神保健費国庫負担金の概算交付による減等
	農林水産業費国庫負担金	△ 18,224,000	漁港修築事業繰越による減等
	土木費国庫負担金	△ 2,936,678,601	広域河川改修事業繰越による減等
	教育費国庫負担金	△ 3,607,006	特別支援教育就学奨励費負担事業の減等
	災害復旧費国庫負担金	△ 1,338,330,000	土木災害復旧事業繰越による減
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	△ 736,985,201	緊急時安全対策事業繰越による減等
	企画県民文化費国庫補助金	△ 154,489,286	移動通信用鉄塔整備事業繰越による減等
	健康福祉費国庫補助金	△ 217,417,185	障害者支援施設等整備費補助金の繰越による減等
	商工労働費国庫補助金	△ 4,987,112	企業の雇用人数の実績減等
	農林水産業費国庫補助金	△ 3,479,780,748	県営ほ場整備事業繰越による減等
	土木費国庫補助金	△ 4,968,513,725	地方道改築事業繰越による減等
	教育費国庫補助金	64,969,616	私立高等学校等経常費助成費国庫補助金の確定による増等
国 庫 委 託 金	企画県民文化費国庫委託金	3,673,000	国勢調査、経済センサス活動調査準備経費等精算に伴う過収入（H28年度国庫返納）等
	健康福祉費国庫委託金	2,229,353	対象事業（遺家族援護事務）の実績減に伴い概算払いによる既収入国費が過大になったことによる増等
	商工労働費国庫委託金	△ 6,365,611	離職者等再就職訓練事業に係る国庫委託金確定減による減

第 1 0 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成 2 7 年度	円 984,661,000	円 1,006,628,624	円 1,006,628,624	円 0	円 0	円 0	円 21,967,624	% 102.2	% 100.0
平成 2 6 年度	2,513,196,000	2,539,301,744	2,539,301,744	0	0	0	26,105,744	101.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 1,528,535,000	△ 1,532,673,120	△ 1,532,673,120	0	0	/	/	/
	率	% △ 60.8	% △ 60.4	% △ 60.4	% -	% -	/	/	/

財産収入の決算額は、1,006,628,624円で、前年度に比べ 1,532,673,120円（60.4%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、21,967,624円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	円 2,987,848	自動販売機設置に係る建物貸付収入の増等
財産売却収入	公 有 財 産 売 払 収 入	18,143,924	ニュータウン井上の荘・白帆台ニュータウン・旧栗津駅前交番等土地の売払代金の増
	生 産 物 売 払 収 入	2,325,650	間伐材売払収入の増等

第 1 1 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成 2 7 年度	円 371,813,000	円 371,809,810	円 371,809,810	円 0	円 0	円 0	円 △ 3,190	% 100.0	% 100.0
平成 2 6 年度	72,131,000	72,182,172	72,182,172	0	0	0	51,172	100.1	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	299,682,000	299,627,638	299,627,638	0	0	/	/	/
	率	% 415.5	% 415.1	% 415.1	% -	% -	/	/	/

寄附金の決算額は、371,809,810円で、前年度に比べ 299,627,638円（415.1%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、3,190円減である。

第 1 2 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 7 年度	11,115,170,000	11,006,580,900	11,006,580,900	0	0	0	△ 108,589,100	99.0	100.0
平成 2 6 年度	17,879,848,000	17,602,774,150	17,602,774,150	0	0	0	△ 277,073,850	98.5	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 6,764,678,000	△ 6,596,193,250	△ 6,596,193,250	0	0			
	率	△ 37.8	△ 37.5	△ 37.5	% -	% -			

繰入金の決算額は、11,006,580,900円で、前年度に比べ 6,596,193,250円（37.5%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、108,589,100円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
基 金 繰 入 金	災害救助基金繰入金	△ 5,562,000	災害救助法適用災害がなかったことによる減
	緊急雇用創出事業 臨時特例基金繰入金	△ 11,538,177	緊急雇用創出事業の実績減
	地域医療介護総合 確保基金繰入金	△ 2,218,840	地域医療介護総合確保事業の実績減
	地域医療再生臨時特例 基金繰入金	△ 3,840,812	地域医療再生事業の実績減
	地球温暖化対策等 推進基金繰入金	△ 74,892,896	再生可能エネルギー等導入推進事業に係る入札残による減等
	石川県農業構造改革 支援基金繰入金	△ 8,584,528	農地集積促進事業等の実績減

第 1 3 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予算現額に	予算現額に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 7 年度	6,300,332,338	6,300,332,642	6,300,332,642	0	0	0	304	100.0	100.0
平成 2 6 年度	10,243,882,232	10,243,882,134	10,243,882,134	0	0	0	△ 98	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 3,943,549,894	△ 3,943,549,492	△ 3,943,549,492	0	0			
	率	△ 38.5	△ 38.5	△ 38.5	% -	% -			

繰越金の決算額は、6,300,332,642円で、前年度に比べ 3,943,549,492円（38.5%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、304円増である。

第 1 4 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 取 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 7 年度	円 56,554,956,744	円 54,963,798,908	円 53,872,710,917	円 536,916,987	円 554,293,903	円 122,899	円 △ 2,682,245,827	% 95.3	% 98.0
平成 2 6 年度	56,591,667,950	53,666,812,575	52,538,213,800	39,284,156	1,089,333,696	19,077	△ 4,053,454,150	92.8	97.9
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額 △ 36,711,206	1,296,986,333	1,334,497,117	497,632,831	△ 535,039,793				
	率 △ 0.1	% 2.4	% 2.5	% 1,266.8	% △ 49.1				

諸収入の決算額は、53,872,710,917円で、前年度に比べ 1,334,497,117円（2.5%）増加している。

不納欠損額は、536,916,987円で、前年度に比べ 497,632,831円（1,266.8%）増加している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時効完成によるもの	139	円 21,637,270	200	円 5,036,736	△ 61	円 16,600,534
滞納処分後の停止後 3年経過によるもの	132	476,040,162	118	7,261,223	14	468,778,939
滞納処分後の停止後 直ちに消滅させたもの	8	4,199,412	45	1,389,234	△ 37	2,810,178
上記以外のもの	133	35,040,143	117	25,596,963	16	9,443,180
計	412	536,916,987	480	39,284,156	△ 68	497,632,831

収入未済額は、554,293,903円で、前年度に比べ 535,039,793円（49.1%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
延滞金、加算金 及び過料等 雑 入	延 滞 金	納 税 延 滞 金	円 175,635,169	県税に係るもの
		加 算 金	23,673,645	〃
	過 年 度 収 入	分 担 金 及 び 金 担 金	3,171,030	平成26年度児童保護措置費保護者負担金等
		使 用 料 及 び 料 数	2,178,700	平成26年度県営住宅使用料及び駐車場使用料
	雑 入	諸 収 入	342,176,632	昭和63年度～平成6年度河北潟生産団地財産売却代金等
	雑 入	雑 入	6,031,727	用地割賦売却代金等

予算現額に対する収入済額の増減は、2,682,245,827円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
貸付金 元利収入	機械金属工業新構造改善事業資金貸付金元利収入	△ 4,506,770	貸付申込の実績減
	中小企業設備導入支援事業資金貸付金元利収入	△ 10,991,319	"
受託事業収入	児童保護受託事業収入	5,816,207	児童保護受託事業の実績増
	道路受託事業収入	△ 1,861,413,503	県水送水管耐震化事業費繰越による減
	河川海岸受託事業収入	△ 14,400,000	河川改良受託事業繰越による減
	文化財保護受託事業収入	△ 53,922,000	埋蔵文化財調査に係る矢板設置工事繰越による減
雑入	弁償金	2,915,650	留置人の増による留置人食糧費の増
	雑入	△ 751,360,074	地方創生加速化交付金事業繰越による減等

第15款 県 債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収入 欠損額	収入 未済額	収入済額のうち還付 未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	予算現額に対する収入 済額の率	調定額に対する収入 済額の率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	88,981,000,000	77,852,000,000	77,852,000,000	0	0	0	△ 11,129,000,000	87.5	100.0
平成26年度	89,229,000,000	81,714,000,000	81,714,000,000	0	0	0	△ 7,515,000,000	91.6	100.0
対前年度 比較増減	金額 △ 248,000,000	△ 3,862,000,000	△ 3,862,000,000	0	0				
	率 △ 0.3	△ 4.7	△ 4.7	-	-				

県債の決算額は、77,852,000,000円で、前年度に比べ3,862,000,000円（4.7%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、11,129,000,000円減で、内容は、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
県 債	環 境 債	△ 204,000,000	トキ公開展示準備費繰越による減
	農 林 水 産 業 債	△ 1,235,000,000	県営ほ場整備事業費繰越による減等
	土 木 債	△ 7,674,000,000	地方道改築費繰越による減等
	災 害 復 旧 債	△ 680,000,000	土木施設災害復旧費繰越による減
	諸 債	△ 1,336,000,000	北陸新幹線建設費繰越による減等
計		△ 11,129,000,000	

(2) 一般会計歳出決算

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	平成 27					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	
1 議 会 費	1,156,087,000	1,129,666,305	0	0	26,420,695	
2 総 務 費	86,243,730,130	85,121,452,081	931,853,080	0	190,424,969	
3 企画県民文化費	26,385,308,205	24,711,627,414	1,574,494,917	0	99,185,874	
4 健康福祉費	84,288,052,240	82,891,799,186	1,052,265,000	0	343,988,054	
5 環 境 費	4,237,952,840	3,683,461,229	466,259,920	0	88,231,691	
6 商工労働費	32,477,100,320	31,802,886,865	592,600,000	0	81,613,455	
7 観 光 費	2,715,036,000	2,608,259,693	95,100,000	0	11,676,307	
8 農林水産業費	38,750,868,033	32,782,466,399	5,552,766,189	275,659,000	139,976,445	
9 土 木 費	81,569,964,454	62,541,162,887	18,805,481,301	0	223,320,266	
10 警 察 費	25,047,688,211	24,990,326,066	0	0	57,362,145	
11 教 育 費	102,376,991,720	101,752,707,368	53,801,200	0	570,483,152	
12 災 害 復 旧 費	4,596,585,214	2,575,710,067	2,018,850,760	0	2,024,387	
13 公 債 費	95,301,586,000	95,101,555,508	0	0	200,030,492	
14 予 備 費	191,965,392	0	0	0	191,965,392	
計	585,338,915,759	551,693,081,068	31,143,472,367	275,659,000	2,226,703,324	
平成 26 年度	574,470,984,293	545,537,460,491	25,760,410,207	199,223,552	2,973,890,043	
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	10,867,931,466	6,155,620,577	5,383,062,160	76,435,448	△ 747,186,719
	率	%	%	%	%	%
		1.9	1.1	20.9	38.4	△ 25.1

決 算 額 款 別 内 訳

年 度			平 成 2 6 年 度				対前年度 比較増減	
予算現額に 対する支出 済額の率 (A)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	支 出 済 額	予算現額に 対する支出 済額の率 (B)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	(A) - (B)	
%	%	%	円	%	%	%	ポイント	
97.7	0.2	100.6	1,123,382,738	98.1	0.2	100.7	△	0.4
98.7	15.4	116.8	72,883,370,291	97.1	13.4	103.5		1.6
93.7	4.5	134.8	18,325,926,230	96.1	3.4	138.9	△	2.4
98.3	15.0	105.9	78,238,501,930	98.6	14.3	89.4	△	0.3
86.9	0.7	67.9	5,426,267,216	97.7	1.0	137.2	△	10.8
97.9	5.8	98.1	32,409,908,528	98.6	5.9	118.1	△	0.7
96.1	0.5	92.6	2,815,251,875	92.6	0.5	22.7		3.5
84.6	6.0	97.7	33,554,227,164	85.1	6.2	90.3	△	0.5
76.7	11.3	82.8	75,498,871,117	82.0	13.8	75.7	△	5.3
99.8	4.5	101.7	24,577,696,277	99.4	4.5	102.8		0.4
99.4	18.4	97.6	104,256,311,516	99.4	19.1	104.8		0.0
56.0	0.5	126.4	2,037,327,039	82.8	0.4	107.2	△	26.8
99.8	17.2	100.8	94,390,418,570	99.8	17.3	101.3		0.0
0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-		0.0
94.3	100.0	101.1	545,537,460,491	95.0	100.0	95.5	△	0.7
/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
平 成 2 7 年 度	円 1,156,087,000	円 1,129,666,305	円 0	円 0	円 26,420,695	% 97.7	
平 成 2 6 年 度	1,144,827,000	1,123,382,738	0	0	21,444,262	98.1	
対 比 前 年 増 減	金 額	11,260,000	6,283,567	0	0	4,976,433	/
	率	% 1.0	% 0.6	% -	% -	% 23.2	/

議会費の決算額は、1,129,666,305円で、前年度に比べ 6,283,567円（0.6%）増加している。

不用額は、26,420,695円で、前年度に比べ 4,976,433円（23.2%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
議 会 費	議 会 費	負担金補助及び交付金	円 22,011,461	政務活動交付金等の執行残

第 2 款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
平 成 2 7 年 度	円 86,243,730,130	円 85,121,452,081	円 931,853,080	円 0	円 190,424,969	% 98.7
平 成 2 6 年 度	75,085,616,006	72,883,370,291	1,634,095,000	0	568,150,715	97.1
対 比 前 年 増 減	金 額	11,158,114,124	12,238,081,790	△ 702,241,920	△ 377,725,746	/
	率	%	%	%	%	%
		14.9	16.8	△ 43.0	- △ 66.5	

総務費の決算額は、85,121,452,081円で、前年度に比べ 12,238,081,790円（16.8%）増加している。

翌年度繰越額は、931,853,080円で、前年度に比べ 702,241,920円（43.0%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	石 川 県 公 立 大 学 法 人 運 営 費	円 1,700,000	円 0	国補正による
	行 政 経 営 費	自 治 体 情 報 セ キ ュ リ ティ 強 化 対 策 事 業 費	405,400,000	0	〃
	財 産 管 理 費	財 産 整 備 費	2,925,000	0	工事着手にあたり、関係機関との協議に不測の日数を要したため
防 災 救 助 費	防 災 総 務 費	災 害 予 防 対 策 費	20,828,080	0	関係機関等との調整に不測の日数を要したため
		原 子 力 防 災 対 策 費	501,000,000	0	国補正による
計			931,853,080	0	

不用額は、190,424,969円で、前年度に比べ 377,725,746円（66.5%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 手 当 等	円 34,767,041	退職手当等の実績減
		賃 金	2,727,174	臨時職員数の実績減
	行 政 経 営 費	役 務 費	1,041,461	人事異動に伴うLAN配線作業の実績減
		委 託 料	1,012,902	情報セキュリティ対策に係る委託料の実績減
徴 税 費	税 務 総 務 費	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,269,532	情報セキュリティ対策に係る使用料の実績減
		職 員 手 当 等	1,317,392	時間外勤務手当等の実績減
	賦 課 徴 収 費	役 務 費	1,567,792	郵便料等の実績減
防 災 救 助 費	防 災 総 務 費	旅 費	1,818,011	特別旅費等の実績減
		需 用 費	3,065,744	修繕費等の実績減
	救 助 費	委 託 料	2,519,423	設備等保守委託料の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	93,858,050	原子力災害対策施設整備費補助金の実績減
		〃	5,000,160	災害救助費市町交付金の実績減

第3款 企画県民文化費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成27年度	円 26,385,308,205	円 24,711,627,414	円 1,574,494,917	円 0	円 99,185,874	% 93.7
平成26年度	19,063,091,438	18,325,926,230	497,658,205	0	239,507,003	96.1
対比較 前年度 増減	金額	7,322,216,767	6,385,701,184	1,076,836,712	0 △ 140,321,129	/
	率	% 38.4	% 34.8	% 216.4	% - △ 58.6	/

企画県民文化費の決算額は、24,711,627,414円で、前年度に比べ6,385,701,184円（34.8%）増加している。

翌年度繰越額は、1,574,494,917円で、前年度に比べ1,076,836,712円（216.4%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
企画振興費	企画振興費 総務費 地域振興費 交通対策費	いしかわ創生総合戦略推進事業費	円 4,000,000	円 0	国補正による
		人材確保・移住定住総合対策費	20,000,000	0	〃
		情報・通信基盤整備費	179,848,000	0	鉄塔用地の買収において、地権者との調整等に不測の日数を要したため
		小松空港活性化促進費	20,000,000	0	国補正による
		のと里山空港活性化推進活動費	20,000,000	0	〃
		北陸新幹線建設費	1,330,646,917	0	事業主体である鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、工事に係る関係機関との調整に不測の日数を要したため
計			1,574,494,917	0	

不用額は、99,185,874円で、前年度に比べ140,321,129円（58.6%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
企画振興費	企画振興費 総務費 地域振興費 交通対策費	職員手当等	円 4,404,427	時間外勤務手当等の実績減
		負担金補助及び交付金	3,437,305	電源立地地域対策費等の交付額の確定による減
		旅 費	1,012,906	普通旅費等の実績減
		役 務 費	1,785,695	通信費等の実績減
		負担金補助及び交付金	63,633,988	北陸新幹線建設費負担金の実績減
県民文化費	県民総務費	職員手当等	1,362,254	時間外勤務手当等の実績減

第4款 健康福祉費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成27年度	円 84,288,052,240	円 82,891,799,186	円 1,052,265,000	円 0	円 343,988,054	% 98.3
平成26年度	79,389,649,711	78,238,501,930	717,533,800	0	433,613,981	98.6
対 比 前 年 増 減	金 額	4,898,402,529	4,653,297,256	334,731,200	△ 89,625,927	/
	率	6.2	5.9	46.7	- △ 20.7	/

健康福祉費の決算額は、82,891,799,186円で、前年度に比べ 4,653,297,256円（5.9%）増加している。

翌年度繰越額は、1,052,265,000円で、前年度に比べ 334,731,200円（46.7%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
高齢者福祉費	要介護高齢者対策費	介護サービス基盤整備事業費	円 631,202,000	円 0	関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したため
子育て福祉費	児童福祉費	保育環境整備事業費	89,125,000	0	定員変更に伴う設計の変更の不測の日数を要したため
障害福祉費	障害福祉費 総務費	障害者支援施設等整備	331,938,000	0	設計変更により、施工業者との調整に不測の日数を要したため
計			1,052,265,000	0	

不用額は、343,988,054円で、前年度に比べ 89,625,927円（20.7%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
高齢者福祉費	要介護高齢者対策費	負担金補助及び交付金	円 1,196,558	軽費老人ホーム運営費補助金等の執行残
子育て福祉費	子育て福祉費 総務費	"	7,408,681	児童手当費負担金等の実績減
		"	99,028,420	放課後児童クラブ補助金等の実績減
	扶 助 費	3,973,647	児童養護施設等措置費等の実績減	
	母子福祉費	負担金補助及び交付金	7,146,091	ひとり親家庭等医療費補助金等の実績減
障害福祉費	児童相談所費	需 用 費	1,088,767	食糧費等の実績減
		扶 助 費	1,291,186	一時保護費の実績減
	障害福祉費 総務費	負担金補助及び交付金	4,397,906	重度訪問介護等利用促進支援事業費補助金等の実績減
	身体障害者福祉費	"	56,126,433	身体障害者更生医療給付費負担金、心身障害者医療費補助金等の実績減
	心身障害児福祉費	"	2,525,623	心身障害児保護費負担金等の実績減
地域福祉費	精神障害者福祉費	役 務 費	1,353,639	定期病状等記載手数料等の実績減
		扶 助 費	26,507,246	精神障害者医療費の実績減
	地域福祉費 推進費	委 託 料	1,150,009	介護雇用プログラム事業委託料の執行残

項	目	節	金額	内 容
地域福祉費	地域福祉推進費	負担金補助及び交付金	3,313,520	自立支援型住宅リフォーム推進事業費補助金等の実績減
		生活保護費	14,041,342	生活保護費の実績減
健康推進費	健康推進総務費	負担金補助及び交付金	1,443,000	自殺防止対策事業費補助金等の実績減
		扶助費	1,140,634	原爆障害者対策費の実績減
		難病結核対策費	1,975,904	講師旅費等の実績減
		委託料	2,622,095	肝炎ウイルス検査委託料等の実績減
		扶助費	20,021,752	肝炎治療特別促進事業費等の実績減
		母子保健費	14,486,177	乳幼児医療費補助金等の実績減
		扶助費	8,726,836	不妊治療費の実績減
		保健所費	1,082,826	結核検診委託料等の実績減
医薬看護費	医務費	負担金補助及び交付金	3,921,320	高度専門医療人材育成支援事業費補助金等の実績減

第5款 環 境 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成27年度	円 4,237,952,840	円 3,683,461,229	円 466,259,920	円 0	円 88,231,691	% 86.9	
平成26年度	5,553,654,000	5,426,267,216	56,057,840	0	71,328,944	97.7	
対比較 前年度増減	金額	△ 1,315,701,160	△ 1,742,805,987	410,202,080	0	16,902,747	/
	率	△ 23.7%	△ 32.1%	731.7%	-	23.7%	/

環境費の決算額は、3,683,461,229円で、前年度に比べ1,742,805,987円（32.1%）減少している。

翌年度繰越額は、466,259,920円で、前年度に比べ410,202,080（731.7%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
環 境 費	環 境 管 理 企 画 費	再生可能エネルギー等導入推進事業費	円 194,182,920	円 0	構造調査を踏まえた設備の配置や工程等の協議に不測の日数を要したため
	自然環境費	トキ公開展示準備費	272,077,000	0	
計			466,259,920	0	

不用額は、88,231,691円で、前年度に比べ16,902,747円（23.7%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
環 境 費	環 境 管 理 企 画 費	委 託 料	円 1,552,510	県有施設再生可能エネルギー発電設備等設置工事に係る委託料の入札残等
		工 事 請 負 費	71,875,640	県有施設再生可能エネルギー発電設備等設置工事の入札残等
		負担金補助及び交付金	1,589,427	市町施設再生可能エネルギー発電設備等設置工事の入札残等

第6款 商 工 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 7 年 度	円 32,477,100,320	円 31,802,886,865	円 592,600,000	円 0	円 81,613,455	% 97.9	
平成 2 6 年 度	32,861,829,000	32,409,908,528	332,833,000	0	119,087,472	98.6	
対比較 前年増減	金 額	△ 384,728,680	△ 607,021,663	259,767,000	0	△ 37,474,017	
	率	△ 1.2%	△ 1.9%	78.0%	-	△ 31.5%	

商工労働費の決算額は、31,802,886,865円で、前年度に比べ 607,021,663円（1.9%）減少している。

翌年度繰越額は、592,600,000円で、前年度に比べ 259,767,000円（78.0%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由	
			繰越明許費	事故繰越し		
商 工 費	商工振興費	ものづくり振興 対 策 費	円 1,500,000	円 0	国補正による	
		繊維振興対策費	18,000,000	0	〃	
		情報化推進対策費	3,500,000	0	〃	
		食品産業等 振 興 対 策 費	1,000,000	0	〃	
		商工業振興対策費	162,200,000	0	〃	
		企業誘致等 対 策 推 進 費	4,000,000	0	〃	
		伝統産業振興対策費	17,200,000	0	〃	
		アンテナショップ 運 営 事 業 費	9,200,000	0	〃	
		貿 易 振 興 費	海外戦略強化事業費	19,000,000	0	〃
			港湾振興対策費	37,600,000	0	〃
		中 小 企 業 振 興 費	産学・産業間 連 携 強 化 事 業 費	11,000,000	0	〃
			ニッチトップ企業等 育 成 事 業 費	23,250,000	0	〃
			人材確保・移住定住 総 合 対 策 費	253,100,000	0	〃
		中 小 企 業 指 導 費	〃	4,000,000	0	〃
		工 業 試 験 場 費	基幹技術分野 研 究 開 発 事 業 費	1,100,000	0	〃
新産業技術分野 研 究 開 発 事 業 費	4,950,000		0	〃		
ものづくり支援 機 能 強 化 事 業 費	22,000,000		0	〃		
計			592,600,000	0		

不用額は、81,613,455円で、前年度に比べ 37,474,017円（31.5%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
商 工 費	商工総務費	職 員 手 当 等	7,631,048	時間外勤務手当等の実績減
		委 託 料	4,303,542	若者女性しごと情報館運営委託料の実績減
	中 小 企 業 振 興 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,148,734	企業成長けん引中核人材確保事業費補助金等の実績減
		貸 付 金	15,500,000	中小企業設備導入支援事業貸付金等の実績減
労 働 費	中 小 企 業 指 導 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,199,640	中小企業再生・事業転換支援事業費補助金等の実績減
		職 業 訓 練 費	5,420,749	就職支援費等の実績減
	職 務 総 務 費	委 託 料	8,967,385	離職者等高度人材養成推進事業委託料等の実績減
		雇 用 対 策 総 務 費	9,299,578	緊急雇用創出事業臨時特例対策費委託料等の実績減

第 7 款 観 光 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 7 年 度	円 2,715,036,000	円 2,608,259,693	円 95,100,000	円 0	円 11,676,307	% 96.1	
平成 2 6 年 度	3,039,861,000	2,815,251,875	216,197,000	0	8,412,125	92.6	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 324,825,000	△ 206,992,182	△ 121,097,000	0	3,264,182	/
	率	△ 10.7	△ 7.4	△ 56.0	-	38.8	/

観光費の決算額は、2,608,259,693円で、前年度に比べ 206,992,182円（7.4%）減少している。

翌年度繰越額は、95,100,000円で、前年度に比べ 121,097,000円（56.0%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
観 光 戦 略 推 進 費	観 光 振 興 費	観 光 振 興 諸 費	円 11,276,000	円 0	国補正による
		観 光 企 画 推 進 費	24,424,000	0	〃
		観 光 イ ベ ン ト 推 進 事 業 費	15,000,000	0	〃
		誘 客 戦 略 推 進 費	38,800,000	0	〃
	国 際 観 光 費	海 外 誘 客 企 画 費	1,500,000	0	〃
		海 外 誘 客 情 報 発 信 事 業 費	4,100,000	0	〃
		計	95,100,000	0	

不用額は、11,676,307円で、前年度に比べ 3,264,182円（38.8%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
観 光 戦 略 推 進 費	観 光 戦 略 推 進 総 務 費	職 員 手 当 等	円 1,128,596	時間外勤務手当等の実績減
	観 光 振 興 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,902,279	M I C E 誘 致 事 業 負 担 金 の 実 績 減

第8款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成27年度	円 38,750,868,033	円 32,782,466,399	円 5,552,766,189	円 275,659,000	円 139,976,445	% 84.6	
平成26年度	円 39,445,521,998	円 33,554,227,164	円 5,528,303,557	円 159,971,352	円 203,019,925	% 85.1	
対比較 年増減	金額	△ 694,653,965	△ 771,760,765	24,462,632	115,687,648	△ 63,043,480	
	率	% △ 1.8	% △ 2.3	% 0.4	% 72.3	% △ 31.1	

農林水産業費の決算額は、32,782,466,399円で、前年度に比べ 771,760,765円（2.3%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 5,552,766,189円、事故繰越しが 275,659,000円で、前年度に比べ繰越明許費は、24,462,632円（0.4%）増加し、事故繰越しは、115,687,648円（72.3%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 業 費	農業総務費	人材確保・移住定住総合対策費	円 37,000,000	円 0	国補正による
		担い手農業機械導入支援事業費	312,110,000	0	〃
		鳥獣害防止対策事業費	0	31,644,000	関係機関との調整に不測の日数を要したため
	農業振興費	ものづくり産業との連携による農業活性化推進事業費	51,000,000	0	国補正による
		いしかわの農林水産物魅力発信事業費	23,800,000	0	〃
	里山振興費	世界農業遺産推進費	14,500,000	0	〃
		いしかわの里山里海利用・保全事業費	7,000,000	0	〃
農 地 費	農業農村整備事業費	県営ほ場整備事業費	1,981,208,880	0	〃
		広域営農団地農道整備事業費	980,000,000	244,015,000	斜面崩壊が発生し、工事の施工に不測の日数を要したため（繰越明許費、事故繰越し）
		棚田保全整備事業費	153,000	0	地元との調整に不測の日数を要したため
		基幹水利施設予防保全対策事業費	25,586,280	0	関係機関との協議により、工事着手時期を延期したため
		国営造成揚水施設等管理事業費	8,866,000	0	仮設ヤードが重複する施設の応急対策工事に不測の日数を要したため
		ふるさと農道整備事業費	46,599,957	0	用地交渉に不測の日数を要したため
		地籍調査費	6,525,000	0	国補正による
		再生可能エネルギー導入促進費	117,411,650	0	資材調達に不測の日数を要したため
		ものづくり産業との連携による農業活性化推進事業費	1,500,000	0	国補正による
農地防災事業費	老朽ため池整備事業費	78,602,720	0	〃	

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
農地費	農地防災費	用排水施設整備事業費	80,000,000	0	国補正による
		地すべり対策事業費	30,400,000	0	〃
林業費	造林費	造林事業費	432,285,380	0	資材等調達に不測の日数を要したため
		いしかわ森林環境基金事業費	269,049,599	0	地元との調整に不測の日数を要したため
		森林整備・林業活性化事業費	548,730,000	0	国補正による
		林道費	林道開設事業費	42,083,000	0
	治山費	県営林道開設事業費	151,728,000	0	〃
		白山白川郷ホワイトロード利活用促進事業費	2,000,000	0	国補正による
		山地治山事業費	111,684,045	0	〃
		水源地域整備事業費	11,174,078	0	地元との調整に不測の日数を要したため
		地すべり防止事業費	29,956,000	0	〃
		災害関連緊急治山事業費	15,313,600	0	〃
水産業費	水産業振興費	いしかわの里山里海利用・保全事業費	2,800,000	0	国補正による
		漁港建設費	漁港修築費	21,000,000	0
	漁港改修費	漁港改修費	51,818,000	0	〃
		漁港局部改良費	4,730,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		漁港機能保全費	41,836,000	0	国補正による
		市町漁港整備事業助成費	14,315,000	0	地元調整にて施行範囲の検討に不測の日数を要したため
計			5,552,766,189	275,659,000	

不用額は、139,976,445円で、前年度に比べ63,043,480円(31.1%)減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
農業費	農業総務費	報酬	1,294,239	非常勤職員報酬等の実績減
		委託料	1,440,409	次世代農業人材確保対策委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	22,952,698	青年就農給付金事業費補助金等の実績減
	農業振興費	〃	1,629,751	農業機械施設整備支援事業費補助金等の実績減
畜産業費	畜産振興費	〃	5,752,065	畜産競争力強化緊急整備事業費補助金等の実績減
林業費	造林費	負担金補助及び交付金	51,300,102	森林整備・林業活性化事業費の実績減
		償還金利子及び割引料	15,399,124	国庫返納金の実績減
水産業費	水産業振興費	負担金補助及び交付金	15,209,564	漁業経営構造改善事業費補助金等の実績減

第9款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成27年度	円 81,569,964,454	円 62,541,162,887	円 18,805,481,301	円 0	円 223,320,266	% 76.7	
平成26年度	92,039,178,164	75,498,871,117	16,210,630,871	20,605,200	309,070,976	82.0	
対比較 前年度 増減	金額	△ 10,469,213,710	△ 12,957,708,230	2,594,850,430	△ 20,605,200	△ 85,750,710	
	率	% △ 11.4	% △ 17.2	% 16.0	% 皆減	% △ 27.7	

土木費の決算額は、62,541,162,887円で、前年度に比べ 12,957,708,230円（17.2%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 18,805,481,301円で、前年度に比べ 2,594,850,430円（16.0%）増加し、事故繰越しは、皆減となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
道路 橋りょう費	道路建設費	国道改築費	円 1,707,554,000	円 0	環境調査（猛禽類調査）により付近での幼鳥が確認されたことから、学識経験者との協議が必要となり工事着手が遅れたため	
		地方道改築費	5,191,000,000	0	国補正による	
		橋りょう補修費	174,569,252	0	町道管理者との協議・許認可等に不測の日数を要したため	
		道路災害防除費	1,450,320,819	0	国補正による	
		交通安全施設費	157,483,929	0	地権者の家屋移転完了までに不測の日数を要したため	
		雪寒地域道路事業費	131,677,840	0	国補正による	
		道路施設長寿命化対策事業費	563,457,556	0	想定以上の劣化部材による計画変更による不測の日数を要したため	
		道路整備費	いしかわ広域交流幹線軸道路整備事業費	411,000,000	0	植樹柵の整備方針について、関係機関との調整に不測の日数を要したため
			観光石川周遊回廊整備事業費	14,000,000	0	用地交渉に伴い発生する価格問題により、用地の取得が遅延したため
			安全・安心道路整備事業費	29,000,000	0	工事施工上支障となる電柱移設について、関係機関との調整に不測の日数を要したため
			県単道路改良費	234,400,000	0	工事用資材等の運搬路の選択にあたり、地元との調整に不測の日数を要したため
			県水送水管耐震化事業費	1,830,800,477	0	送水管の埋設にあたり、道路管理者との占用協議に不測の日数を要したため
			道路受託事業費	30,570,901	0	用地買収に伴う価格の問題により、地権者との交渉に不測の日数を要したため
			県単道路特別整備費	4,519,100	0	工事に伴う通行規制について、関係機関との調整に不測の日数を要したため
道路環境改善整備事業費	12,024,120		0	〃		
河川海岸費	河川改良費	県単交通安全施設費	7,041,674	0	国道管理者との協議・許認可等に不測の日数を要したため	
		広域河川改修費	2,358,087,969	0	国補正による	
		河川環境整備費	7,203,480	0	工事着工箇所の協議に不測の日数を要したため	

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
河川海岸費	河川改良費	情報基盤緊急整備事業費	44,203,960	0	資材（特注品）の入手難により不測の日数を要したため	
		都市基盤河川改修費	64,221,000	0	地元との調整に不測の日数を要したため	
		河川改良受託事業費	14,400,000	0	〃	
	河川総合開発事業費	堰堤改良費	100,698,365	0	資材（特注品）の入手難により不測の日数を要したため	
		河川整備費	239,000,000	0	工事用進入路について、地元との調整に不測の日数を要したため	
	砂防地すべり対策費	通常砂防事業費	1,162,464,880	0	国補正による	
		地すべり対策事業費	112,037,440	0	〃	
		急傾斜地崩壊対策事業費	369,318,084	0	用地買収において、地権者との価格交渉に日数を要したため	
	砂防地すべり防止施設整備費	県単土石流対策事業費	27,944,778	0	運搬路の選択にあたり、地元との調整に不測の日数を要したため	
		海岸保全費	87,315,400	0	作業船の進入路について、地元との調整に不測の日数を要したため	
	港湾費	港湾管理費	金沢港埋立地整備事業費	20,813,000	0	地元との調整に不測の日数を要したため
			七尾港埋立地整備事業費	108,864,000	0	〃
港湾改良費		金沢港大水深岸壁整備促進費	50,480,000	0	他事業との調整に不測の日数を要したため	
		港湾改修費	7,698,000	0	地元との調整に不測の日数を要したため	
		港湾補修費	22,893,000	0	〃	
港湾環境整備費		港湾環境整備費	192,989,930	0	〃	
		港湾海岸高潮対策費	3,616,000	0	〃	
都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業費	257,446,000	0	工事の施工に伴い発生する通行規制の方法等について、地元との調整に不測の日数を要したため	
		街路事業費	1,069,282,306	0	支障建物の移転について、所有者との移転時期の調整に不測の日数を要したため	
	都市計画整備費	県単街路事業費	19,238,348	0	先行する他事業工事（電線共同溝工事）の完成の遅れにより、工事の着手が遅れたため	
		公園整備費	能登歴史公園整備費	95,922,940	0	他事業との調整に不測の日数を要したため
	白山ろくテーマパーク整備費		18,722,560	0	地元との調整に不測の日数を要したため	
	金沢城公園整備費		106,481,427	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
	公園施設安心対策費	公園施設安心対策費	198,453,340	0	地元との調整に不測の日数を要したため	
県単公園事業費		95,575,426	0	〃		
建築住宅費	建築指導費	市街地再開発事業費	690,000	0	〃	
計			18,805,481,301	0		

不用額は、223,320,266円で、前年度に比べ 85,750,710円 (27.7%) 減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
道路橋りょう費	道路総務費	職員手当等	23,981,114	時間外勤務手当等の実績減
	道路建設費	需用費	135,932,206	除雪費用の実績減
		委託料	37,686,162	〃
河川海岸費	河川海岸費 総務費	職員手当等	1,208,861	時間外勤務手当等の実績減
		委託料	1,004,569	庁舎管理等委託料の実績減
港湾費	港湾管理費	職員手当等	1,203,669	時間外勤務手当等の実績減
建築住宅費	住宅管理費	〃	1,187,446	〃

第 10 款 警 察 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 27 年度	円 25,047,688,211	円 24,990,326,066	円 0	円 0	円 57,362,145	% 99.8	
平成 26 年度	24,713,949,618	24,577,696,277	0	0	136,253,341	99.4	
対 比 前 年 増 減	金 額	333,738,593	412,629,789	0	0	△ 78,891,196	/
	率	%	%	%	%	%	/
		1.4	1.7	-	-	△ 57.9	

警察費の決算額は、24,990,326,066円で、前年度に比べ 412,629,789円（1.7%）増加している。

不用額は、57,362,145円で、前年度に比べ 78,891,196円（57.9%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
警 察 管 理 費	警 察 本 部 費	給 料	円 2,127,453	警察職員費の実績減
		職 員 手 当 等	22,019,474	退職手当等の実績減
		共 済 費	1,701,766	共済組合負担金等の実績減
		報 償 費	4,318,901	駐在所家族報償費等の実績減
警 察 活 動 費	運 転 免 許 費	委 託 料	4,745,436	高齢者講習委託料等の実績減
	刑 事 警 察 費	報 償 費	4,221,183	活動経費の実績減
	交 通 指 導 取 締 費	役 務 費	1,309,599	通信回線料等の実績減
		〃	1,627,555	〃

第 1 1 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 7 年 度	円 102,376,991,720	円 101,752,707,368	円 53,801,200	円 0	円 570,483,152	%	
平成 2 6 年 度	104,888,235,211	104,256,311,516	168,365,720	0	463,557,975	99.4	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 2,511,243,491	△ 2,503,604,148	△ 114,564,520	0	106,925,177	/
	率	△ 2.4	△ 2.4	△ 68.0	-	23.1	/

教育費の決算額は、101,752,707,368円で、前年度に比べ 2,503,604,148円（2.4%）減少している。

翌年度繰越額は、53,801,200円で、前年度に比べ 114,564,520円（68.0%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
社会教育費	文化財保護費	埋 蔵 文 化 財 産 保 存 事 業 費	円 53,801,200	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため

不用額は、570,483,152円で、前年度に比べ 106,925,177円（23.1%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
教育総務費	事務局管理費	職 員 手 当 等	円 30,809,400	職員費の実績減
		報 酬	8,838,305	非常勤職員報酬の実績減
		報 償 費	1,151,204	講師謝金等の実績減
		旅 費	2,821,692	教職員旅費の実績減
		文 教 管 理 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,676,189
小中学校費	小 学 校 教 職 員 費	給 料	6,349,546	小学校教職員費の実績減
		職 員 手 当 等	183,737,757	退職手当等の実績減
		共 済 費	7,011,859	共済組合負担金の実績減
		旅 費	1,959,237	教職員旅費の実績減
		中 学 校 教 職 員 費	給 料	4,555,427
高等学校費	高 等 学 校 教 職 員 費	職 員 手 当 等	203,411,981	退職手当等の実績減
		共 済 費	4,525,878	共済組合負担金の実績減
		旅 費	1,591,996	教職員旅費の実績減
		給 料	1,622,626	高等学校教職員費の実績減
		全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	報 酬	2,124,655
		旅 費	1,611,979	教職員旅費の実績減

項	目	節	金額	内容
特別支援 学校費	特別支援 学校総務費	給料	2,041,919	特別支援学校教職員費の実績減
		職員手当等	29,420,720	退職手当等の実績減
		共済費	2,171,962	共済組合負担金の実績減
	特別支援 学校管理費	扶助費	3,610,785	特別支援教育就学奨励費の実績減
保健体育費	体育振興費	負担金補助及び交付金	1,215,744	国民体育大会派遣費補助金等の実績減

第12款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成27年度	円 4,596,585,214	円 2,575,710,067	円 2,018,850,760	円 0	円 2,024,387	%	
平成26年度	2,460,708,120	2,037,327,039	398,735,214	18,647,000	5,998,867	82.8	
対比較 年増 減	金額	2,135,877,094	538,383,028	1,620,115,546	△ 18,647,000	△ 3,974,480	/
	率	%	%	%	%	%	/
		86.8	26.4	406.3	皆減	△ 66.3	

災害復旧費の決算額は、2,575,710,067円で、前年度に比べ 538,383,028円（26.4%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 2,018,850,760円で、前年度に比べ 1,620,115,546円（406.3%）増加し、事故繰越しは、皆減となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
土木施設 災害復旧費	土木施設 災害復旧費	27年発生土木施設 災害復旧費	円 2,018,850,760	円 0	消波ブロックの型枠の入手に不測の日数を要したため

不用額は、2,024,387円で、前年度に比べ 3,974,480円（66.3%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
農林水産業 施設災害 復旧費	耕地災害 復旧事業費	負担金補助及び交付金	円 1,695,752	26年発生団体営災害復旧事業費補助金の実績減

第 1 3 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 7 年 度	円 95,301,586,000	円 95,101,555,508	円 0	円 0	円 200,030,492	% 99.8	
平成 2 6 年 度	94,593,473,000	94,390,418,570	0	0	203,054,430	99.8	
対 比 前 年 増 減	金 額	708,113,000	711,136,938	0	0	△ 3,023,938	/
	率	%	%	%	%	%	/
		0.7	0.8	-	-	△ 1.5	

公債費の決算額は、95,101,555,508円で、前年度に比べ 711,136,938円（0.8%）増加している。

不用額は、200,030,492円で、前年度に比べ 3,023,938円（1.5%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
公 債 費	公 債 費	償還金利息及び割引料	円 134,754,219	県債発行条件の変更に伴う県債割引料の執行残
		繰 出 金	65,000,828	県債発行条件の変更に伴う繰出金の執行残

第 1 4 款 予 備 費

区 分		予 算 額	充 当 額	不 用 額
平成 2 7 年 度		円 200,000,000	円 8,034,608	円 191,965,392
平成 2 6 年 度		200,000,000	8,609,973	191,390,027
対 比 前 年 増 減	金 額	0	△ 575,365	575,365
	率	%	%	%
		-	△ 6.7	0.3

予備費の充当額は、8,034,608円で、前年度に比べ 575,365円（6.7%）減少している。

充当額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
総 務 費	徴 税 費	税務総務費	補償補填及び賠償金	円 64,130	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
	防災救助費	防災総務費	報 償 費	3,100,000	台湾南部の震災等に係る災害見舞金
健康福祉費	健康推進費	保健所費	補償補填及び賠償金	52,440	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
商工労働費	商 工 費	工業試験場費	〃	31,320	〃
農林水産業費	農 業 費	農業総務費	〃	357,275	〃
		里山振興費	〃	1,801,248	〃
	林 業 費	林業総務費	〃	10,601	車両損害事故に係る損害賠償金
土 木 費	土木管理費	土木総務費	〃	1,402,208	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
	道 橋 路 橋 り ょう 費	道路総務費	〃	122,175	落石衝突事故に係る損害賠償金
警 察 費	警察管理費	警察本部費	〃	1,093,211	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
計				8,034,608	

(3) 特別会計歳入歳出決算

特別会計歳入

会 計 名	平 成 2 7				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	
	円	円	円	円	
証 紙	4,070,476,000	4,935,382,144	4,935,382,144	0	
土 地 取 得	1,669,000	1,527,353	1,527,353	0	
母子父子寡婦福祉資金	123,105,000	253,178,080	148,883,491	0	
流域下水道	2,848,532,890	2,424,491,130	2,424,491,130	0	
中小企業近代化資金貸付金	358,201,000	6,025,396,257	3,702,214,364	0	
就農支援資金	18,072,000	46,477,150	39,712,253	0	
林業改善資金	110,970,000	333,261,443	303,058,493	0	
沿岸漁業改善資金	689,000	183,881,608	183,881,608	0	
公 営 競 馬	11,597,539,280	11,512,610,153	11,511,971,542	0	
港 湾 整 備	2,009,427,000	1,375,377,358	1,375,119,441	0	
育 英 資 金	300,161,000	1,537,452,347	1,482,977,256	0	
公 債 管 理	144,169,309,000	144,104,330,610	144,104,330,610	0	
計	165,608,151,170	172,733,365,633	170,213,549,685	0	
平成 26 年度	226,058,428,500	233,482,834,429	230,951,071,804	0	
対前年度比較増減	金額	△ 60,450,277,330	△ 60,749,468,796	△ 60,737,522,119	0
	率	% △ 26.7	% △ 26.0	% △ 26.3	% -

特別会計歳出

会 計 名	平 成 2 7			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 明 許 費	
	円	円	円	
証 紙	4,070,476,000	3,971,572,575	0	
土 地 取 得	1,669,000	1,527,353	0	
母子父子寡婦福祉資金	123,105,000	122,773,022	0	
流域下水道	2,848,532,890	2,419,337,776	423,991,516	
中小企業近代化資金貸付金	358,201,000	357,596,861	0	
就農支援資金	18,072,000	18,050,762	0	
林業改善資金	110,970,000	110,957,966	0	
沿岸漁業改善資金	689,000	678,595	0	
公 営 競 馬	11,597,539,280	11,511,582,347	0	
港 湾 整 備	2,009,427,000	1,374,426,505	635,000,000	
育 英 資 金	300,161,000	296,204,979	0	
公 債 管 理	144,169,309,000	144,104,330,610	0	
計	165,608,151,170	164,289,039,351	1,058,991,516	
平成 26 年度	226,058,428,500	225,271,991,869	452,288,170	
対前年度比較増減	金額	△ 60,450,277,330	△ 60,982,952,518	606,703,346
	率	% △ 26.7	% △ 27.1	% 134.1

決算額会計別内訳

年 度					平成 26 年 度			対前年度 比較増減
収入未済額	収入済額の うち還付未済額	予算現額に 対する増減額	調定額に 対する収入済額 の率 (A)	収入済額の 対前年度 率	収入済額	調定額に 対する収入済額 の率 (B)	収入済額の 対前年度 率	(A)-(B)
円	円	円	%	%	円	%	%	ポイント
0	0	864,906,144	100.0	113.6	4,346,418,964	100.0	79.5	0.0
0	0	△ 141,647	100.0	104.3	1,463,771	100.0	0.2	0.0
104,294,589	0	25,778,491	58.8	109.4	136,079,082	57.8	92.0	1.0
0	0	△ 424,041,760	100.0	103.6	2,340,110,168	100.0	80.7	0.0
2,323,181,893	0	3,344,013,364	61.4	98.0	3,777,405,953	61.8	96.3	△ 0.4
6,764,897	0	21,640,253	85.4	61.8	64,291,570	88.3	106.2	△ 2.9
30,202,950	0	192,088,493	90.9	105.6	286,960,713	90.4	100.7	0.5
0	0	183,192,608	100.0	113.1	162,531,309	100.0	106.7	0.0
638,611	0	△ 85,567,738	100.0	107.2	10,737,881,868	100.0	85.6	0.0
257,917	0	△ 634,307,559	100.0	96.1	1,430,850,570	100.0	133.0	0.0
54,475,091	0	1,182,816,256	96.5	101.9	1,454,814,136	96.5	103.2	0.0
0	0	△ 64,978,390	100.0	69.9	206,212,263,700	100.0	121.4	0.0
2,519,815,948	0	4,605,398,515	98.5	73.7	230,951,071,804	98.9	116.4	△ 0.4
2,531,762,625	0	4,892,643,304	98.9	116.4				
△ 11,946,677								
%								
△ 0.5								

決算額会計別内訳

年 度				平成 26 年 度		対前年度 比較増減
繰越額	不 用 額	予算現額に 対する 支出済額 の率 (A)	支出済額の 対前年度 率	支出済額	予算現額に 対する 支出済額 の率 (B)	(A)-(B)
事故繰越し						
円	円	%	%	円	%	ポイント
0	98,903,425	97.6	115.7	3,432,936,820	97.9	△ 0.3
0	141,647	91.5	104.3	1,463,771	85.4	6.1
0	331,978	99.7	109.4	112,213,900	93.4	6.3
0	5,203,598	84.9	103.8	2,330,293,823	89.6	△ 4.7
0	604,139	99.8	47.0	761,577,086	96.7	3.1
0	21,238	99.9	35.1	51,486,079	100.0	△ 0.1
0	12,034	100.0	40,878.1	271,436	97.3	2.7
0	10,405	98.5	11.0	6,176,296	99.7	△ 1.2
0	85,956,933	99.3	108.3	10,625,405,018	98.2	1.1
0	495	68.4	96.5	1,424,626,060	90.7	△ 22.3
0	3,956,021	98.7	94.6	313,277,880	99.1	△ 0.4
0	64,978,390	100.0	69.9	206,212,263,700	100.0	0.0
0	260,120,303	99.2	72.9	225,271,991,869	99.7	△ 0.5
0	334,148,461	99.7	116.6			
0	△ 74,028,158					
%	%					
-	△ 22.2					

石 川 県 証 紙 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち選付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成27年度	円 4,070,476,000	円 4,935,382,144	円 4,935,382,144	円 0	円 0	円 0	円 864,906,144	% 121.2	% 100.0
平成26年度	3,505,983,000	4,346,418,964	4,346,418,964	0	0	0	840,435,964	124.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	564,493,000	588,963,180	0	0	/	/	/	/
	率	16.1	13.6	13.6	-	-	/	/	/

決算額は、4,935,382,144円で、前年度に比べ 588,963,180円（13.6%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、864,906,144円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 収 入	証 紙 収 入	県税、使用料 及び手数料	県税、使用料 及び手数料	円 864,906,000	証紙の販売額が見込みを上回ったことによる増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成27年度	円 4,070,476,000	円 3,971,572,575	円 0	円 0	円 98,903,425	% 97.6	
平成26年度	3,505,983,000	3,432,936,820	0	0	73,046,180	97.9	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	564,493,000	538,635,755	0	0	25,857,245	/
	率	16.1	15.7	-	-	35.4	/

決算額は、3,971,572,575円で、前年度に比べ 538,635,755円（15.7%）増加している。

不用額は、98,903,425円で、前年度に比べ 25,857,245円（35.4%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 管 理 費	証 紙 管 理 費	県税、使用料 及び手数料	繰 出 金	円 98,153,565	証紙使用実績が見込みを下回ったことに伴う一般会計繰出金の執行残

石 川 県 土 地 取 得 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成27年度	円 1,669,000	円 1,527,353	円 1,527,353	円 0	円 0	円 0	円 △ 141,647	% 91.5	% 100.0
平成26年度	円 1,715,000	円 1,463,771	円 1,463,771	円 0	円 0	円 0	円 △ 251,229	% 85.4	% 100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 46,000	63,582	0	0	/	/	/	/
	率	△ 2.7	4.3	4.3	-	-	/	/	/

決算額は、1,527,353円で、前年度に比べ 63,582円（4.3%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、141,647円減である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成27年度	円 1,669,000	円 1,527,353	円 0	円 0	円 141,647	% 91.5	
平成26年度	円 1,715,000	円 1,463,771	円 0	円 0	円 251,229	% 85.4	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 46,000	63,582	0	0	△ 109,582	/
	率	△ 2.7	4.3	-	-	△ 43.6	/

決算額は、1,527,353円で、前年度に比べ 63,582円（4.3%）増加している。

不用額は、141,647円で、前年度に比べ 109,582円（43.6%）減少している。

石川 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 7 年度	円 123,105,000	円 253,178,080	円 148,883,491	円 0	円 104,294,589	円 0	円 25,778,491	% 120.9	% 58.8
平成 2 6 年度	円 120,136,000	円 235,584,433	円 136,079,082	円 0	円 99,505,351	円 0	円 15,943,082	% 113.3	% 57.8
対 比 前 年 増 減	金 額	円 2,969,000	円 17,593,647	円 12,804,409	円 0	円 4,789,238	円 △	% △	% △
	率	% 2.5	% 7.5	% 9.4	% -	% 4.8	% △	% 95.8	% △

決算額は、148,883,491円で、前年度に比べ 12,804,409円（9.4%）増加している。

収入未済額は、104,294,589円で、前年度に比べ 4,789,238円（4.8%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 11,235,349	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	円 10,563,821	前年度償還金
			諸 収 入	円 82,465,527	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、25,778,491円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 25,290,869	貸付金元利収入の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成 2 7 年度	円 123,105,000	円 122,773,022	円 0	円 0	円 331,978	% 99.7
平成 2 6 年度	円 120,136,000	円 112,213,900	円 0	円 0	円 7,922,100	% 93.4
対 比 前 年 増 減	金 額	円 2,969,000	円 10,559,122	円 0	円 △ 7,590,122	% △
	率	% 2.5	% 9.4	% -	% △ 95.8	% △

決算額は、122,773,022円で、前年度に比べ 10,559,122円（9.4%）増加している。

不用額は、331,978円で、前年度に比べ 7,590,122円（95.8%）減少している。

石川 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成27年度	2,848,532,890	2,424,491,130	2,424,491,130	0	0	0	△ 424,041,760	85.1	100.0
平成26年度	2,601,299,500	2,340,110,168	2,340,110,168	0	0	0	△ 261,189,332	90.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	247,233,390	84,380,962	84,380,962	0	0			
	率	% 9.5	% 3.6	% 3.6	% -	% -			

決算額は、2,424,491,130円で、前年度に比べ 84,380,962円（3.6%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、424,041,760円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	流域下水道事業 建設費負担金	梯 川 処 理 区 建 設 費 負 担 金	△ 8,763,010	事業繰越による建設費負担金の減
			大 聖 寺 川 処 理 区 建 設 費 負 担 金	△ 12,918,575	〃
			犀 川 処 理 区 建 設 費 負 担 金	△ 57,924,669	〃
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	流域下水道事業 建設費補助金	梯 川 処 理 区 建 設 費 補 助 金	△ 17,525,100	事業繰越による国庫補助金の減
			大 聖 寺 川 処 理 区 建 設 費 補 助 金	△ 51,674,350	〃
			犀 川 処 理 区 建 設 費 補 助 金	△ 195,185,726	〃
県 債	県 債	環 境 債	流 域 下 水 道 費 事 業	△ 80,000,000	事業繰越による県債の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成27年度	円 2,848,532,890	円 2,419,337,776	円 423,991,516	円 0	円 5,203,598	% 84.9	
平成26年度	2,601,299,500	2,330,293,823	261,288,890	0	9,716,787	89.6	
対比較 前年度 増減	金 額	247,233,390	89,043,953	162,702,626	0	△ 4,513,189	
	率	% 9.5	% 3.8	% 62.3	% -	△ 46.4	

決算額は、2,419,337,776円で、前年度に比べ 89,043,953円（3.8%）増加している。

翌年度繰越額は、423,991,516円で、前年度に比べ 162,702,626円（62.3%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
流域下水道 事業費	建設費	梯川処理区費	梯川処理区 建設費	円 35,287,920	円 0	耐震指針が改訂され、その手法の把握に不測の日数を要したため
		大聖寺川 処理区費	大聖寺川処理区 建設費	77,593,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		犀川処理区費	犀川処理区 建設費	311,110,596	0	工事の前提となる劣化状況の確認に不測の日数を要したため
計				423,991,516	0	

不用額は、5,203,598円で、前年度に比べ 4,513,189円（46.4%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
流域下水道 事業費	管理費	梯川処理区費	委託料	円 2,616,787	維持管理委託料の精算に伴う執行残
		大聖寺川 処理区費	〃	1,661,665	〃

石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額のうち未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成27年度	円 358,201,000	円 6,025,396,257	円 3,702,214,364	円 0	円 2,323,181,893	円 0	円 3,344,013,364	% 1033.6	% 61.4
平成26年度	円 787,853,000	円 6,116,452,687	円 3,777,405,953	円 0	円 2,339,046,734	円 0	円 2,989,552,953	% 479.5	% 61.8
対比較 前年度 増減	金 額 △	△	△	0	△	/	/	/	/
	率 △	△	△	% -	% △	/	/	/	/

決算額は、3,702,214,364円で、前年度に比べ75,191,589円(2.0%)減少している。

収入未済額は、2,323,181,893円で、前年度に比べ15,864,841円(0.7%)減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 2,323,181,893	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、3,344,013,364円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸 付 金 元 利 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	小規模企業者等 貸 付 資 金	円 110,414,000	貸付金元利収入の増
			小規模企業者等 設 備 貸 付 資 金	213,435,000	"
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	3,012,889,867	新規貸付の終了に伴う繰越金の増
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	7,252,841	平成25年度以前分の貸付金元利収入の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成27年度	円 358,201,000	円 357,596,861	円 0	円 0	円 604,139	% 99.8
平成26年度	円 787,853,000	円 761,577,086	円 0	円 0	円 26,275,914	% 96.7
対比較 前年度 増減	金 額 △	△	0	0	△	/
	率 △	△	% -	% -	% △	% 97.7

決算額は、357,596,861円で、前年度に比べ403,980,225円(53.0%)減少している。

不用額は、604,139円で、前年度に比べ25,671,775円(97.7%)減少している。

石 川 県 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の うち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
平成 2 7 年 度	円 18,072,000	円 46,477,150	円 39,712,253	円 0	円 6,764,897	円 0	円 21,640,253	% 219.7	% 85.4
平成 2 6 年 度	円 51,502,000	円 72,804,467	円 64,291,570	円 0	円 8,512,897	円 0	円 12,789,570	% 124.8	% 88.3
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △ 33,430,000	△ 26,327,317	△ 24,579,317	円 0	△ 1,748,000				
	率 △ 64.9	△ 36.2	△ 38.2	% -	△ 20.5				

決算額は、39,712,253円で、前年度に比べ 24,579,317円（38.2%）減少している。

収入未済額は、6,764,897円で、前年度に比べ 1,748,000円（20.5%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 6,764,897	過 年 度 償 還 金

予算現額に対する収入済額の増減は、21,640,253円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	就 農 支 援 資 金 貸 付 金	円 9,016,000	貸付金元利収入の増
繰越金	繰越金	繰越金	前 年 度 繰 越 金	12,805,491	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成 2 7 年 度	円 18,072,000	円 18,050,762	円 0	円 0	円 21,238	% 99.9
平成 2 6 年 度	円 51,502,000	円 51,486,079	円 0	円 0	円 15,921	% 100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △ 33,430,000	△ 33,435,317	円 0	円 0	円 5,317	
	率 △ 64.9	△ 64.9	% -	% -	% 33.4	

決算額は、18,050,762円で、前年度に比べ 33,435,317円（64.9%）減少している。

不用額は、21,238円で、前年度に比べ 5,317円（33.4%）増加している。

石 川 県 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成27年度	円 110,970,000	円 333,261,443	円 303,058,493	円 0	円 30,202,950	円 0	円 192,088,493	% 273.1	% 90.9
平成26年度	279,000	317,433,663	286,960,713	0	30,472,950	0	286,681,713	102,853.3	90.4
対 比 前 年 増 減	金 額	110,691,000	15,827,780	16,097,780	0	△ 270,000			
	率	% 39,674.2	% 5.0	% 5.6	% -	% △ 0.9			

決算額は、303,058,493円で、前年度に比べ 16,097,780円（5.6%）増加している。

収入未済額は、30,202,950円で、前年度に比べ 270,000円（0.9%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 30,202,950	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、192,088,493円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	林業改善資金 貸付金	円 7,130,000	貸付金元利収入の増
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	184,689,277	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成27年度	円 110,970,000	円 110,957,966	円 0	円 0	円 12,034	% 100.0
平成26年度	279,000	271,436	0	0	7,564	97.3
対 比 前 年 増 減	金 額	110,691,000	110,686,530	0	4,470	
	率	% 39,674.2	% 40,778.1	% -	% -	% 59.1

決算額は、110,957,966円で、前年度に比べ 110,686,530円（40,778.1%）増加している。

不用額は、12,034円で、前年度に比べ 4,470円（59.1%）増加している。

石川県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収入		収入済額のうち選付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
				欠損額	未済額				
平成27年度	円 689,000	円 183,881,608	円 183,881,608	円 0	円 0	円 0	円 183,192,608	% 26,688.2	% 100.0
平成26年度	6,195,000	162,531,309	162,531,309	0	0	0	156,336,309	2,623.6	100.0
対比較 前年度 増減	金額 △	5,506,000	21,350,299	0	0	/	/	/	/
	率 △	% 88.9	% 13.1	% 13.1	% -	% -	/	/	/

決算額は、183,881,608円で、前年度に比べ 21,350,299円（13.1%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、183,192,608円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	経営等改善資金貸付金	円 27,328,000	貸付金元利収入の増
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	155,875,013	前年度貸付の減による繰越金の増

歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率			
			繰越明許費	事故繰越し					
平成27年度	円 689,000	円 678,595	円 0	円 0	円 10,405	% 98.5			
平成26年度	6,195,000	6,176,296	0	0	18,704	99.7			
対比較 前年度 増減	金額 △	5,506,000	△	5,497,701	0	0	△	8,299	/
	率 △	% 88.9	△	% 89.0	% -	% -	△	% 44.4	/

決算額は、678,595円で、前年度に比べ 5,497,701円（89.0%）減少している。

不用額は、10,405円で、前年度に比べ 8,299円（44.4%）減少している。

石 川 県 公 営 競 馬 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成27年度	円 11,597,539,280	円 11,512,610,153	円 11,511,971,542	円 0	円 638,611	円 0	円 △ 85,567,738	% 99.3	% 100.0
平成26年度	10,819,667,000	10,738,488,116	10,737,881,868	0	606,248	0	△ 81,785,132	99.2	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	777,872,280	774,122,037	774,089,674	0	32,363			
	率	% 7.2	% 7.2	% 7.2	% -	% 5.3			

決算額は、11,511,971,542円で、前年度に比べ 774,089,674円（7.2%）増加している。

収入未済額は、638,611円で、前年度に比べ 32,363円（5.3%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、85,567,738円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
収益事業収入	収益事業収入	公営競馬収入	勝馬投票券 発売収入	円 △ 91,607,000	県営18回開催に係る勝馬投票券 発売額の減
諸 収 入	雑 入	雑 入	他場勝馬投票券 発売業務協力金	5,084,332	場外発売額の増による他場発売 業務協力金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成27年度	円 11,597,539,280	円 11,511,582,347	円 0	円 0	円 85,956,933	% 99.3	
平成26年度	10,819,667,000	10,625,405,018	44,999,280	0	149,262,702	98.2	
対比較 前年度 増減	金 額	777,872,280	886,177,329	△ 44,999,280	0	△ 63,305,769	
	率	% 7.2	% 8.3	% 皆減	% -	% △ 42.4	

決算額は、11,511,582,347円で、前年度に比べ 886,177,329円（8.3%）増加している。

不用額は、85,956,933円で、前年度に比べ 63,305,769円（42.4%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	報 償 費	円 3,913,319	県営18回開催のレース教等の減に伴う賞金・手当の減
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,710,124	県営18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う他場発売業務協力金等の減
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	73,699,584	県営18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金等の減

石 川 県 港 湾 整 備 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成27年度	円 2,009,427,000	円 1,375,377,358	円 1,375,119,441	円 0	円 257,917	円 0	円 △ 634,307,559	% 68.4	% 100.0
平成26年度	1,570,628,000	1,431,123,487	1,430,850,570	0	272,917	0	△ 139,777,430	91.1	100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	△ 438,799,000	△ 55,746,129	△ 55,731,129	0	△ 15,000			
	率	% 27.9	% △ 3.9	% △ 3.9	% -	% △ 5.5			

決算額は、1,375,119,441円で、前年度に比べ 55,731,129円（3.9%）減少している。

収入未済額は、257,917円で、前年度に比べ 15,000円（5.5%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、634,307,559円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
県 債	県 債	土 木 債	港 湾 整 備 事 業 費	円 △ 635,000,000	金沢港整備事業繰越による県債の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成27年度	円 2,009,427,000	円 1,374,426,505	円 635,000,000	円 0	円 495	% 68.4	
平成26年度	1,570,628,000	1,424,626,060	146,000,000	0	1,940	90.7	
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	△ 438,799,000	△ 50,199,555	489,000,000	0	△ 1,445	
	率	% 27.9	% △ 3.5	% 334.9	% -	% △ 74.5	

決算額は、1,374,426,505円で、前年度に比べ 50,199,555円（3.5%）減少している。

翌年度繰越額は、635,000,000円で、前年度に比べ 489,000,000円（334.9%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
港湾整備事業費	整備費	整備費	整備費	円 635,000,000	円 0	入札不調のため

不用額は、495円で、前年度に比べ 1,445円（74.5%）減少している。

石 川 県 育 英 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 7 年度	円 300,161,000	円 1,537,452,347	円 1,482,977,256	円 0	円 54,475,091	円 0	円 1,182,816,256	% 494.1	% 96.5
平成 2 6 年度	円 316,192,000	円 1,508,159,664	円 1,454,814,136	円 0	円 53,345,528	円 0	円 1,138,622,136	% 460.1	% 96.5
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	16,031,000	29,292,683	28,163,120	0	1,129,563			
	率 △	% 5.1	% 1.9	% 1.9	% -	% 2.1			

決算額は、1,482,977,256円で、前年度に比べ 28,163,120円（1.9%）増加している。

収入未済額は、54,475,091円で、前年度に比べ 1,129,563円（2.1%）増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 13,040,134	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	9,587,162	前年度償還金
			諸 収 入	31,847,795	過年度償還金
計				54,475,091	

予算現額に対する収入済額の増減は、1,182,816,256円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 50,505,507	繰上償還等による増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前年度繰越金	1,131,712,256	前年度返還実績の増による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率		
			繰越明許費	事故繰越し				
平成 2 7 年度	円 300,161,000	円 296,204,979	円 0	円 0	円 3,956,021	% 98.7		
平成 2 6 年度	円 316,192,000	円 313,277,880	円 0	円 0	円 2,914,120	% 99.1		
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	16,031,000	△	17,072,901	0	0	1,041,901	
	率 △	% 5.1	△	% 5.4	% -	% -	% 35.8	

決算額は、296,204,979円で、前年度に比べ 17,072,901円（5.4%）減少している。

不用額は、3,956,021円で、前年度に比べ 1,041,901円（35.8%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
教 育 費	育英資金費	育英資金費	委 託 料	円 1,558,280	未収金回収業務民間委託料等の実績減

石川 県 公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成27年度	円 144,169,309,000	円 144,104,330,610	円 144,104,330,610	円 0	円 0	円 0	円 △ 64,978,390	% 100.0	% 100.0
平成26年度	円 206,276,979,000	円 206,212,263,700	円 206,212,263,700	円 0	円 0	円 0	円 △ 64,715,300	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 62,107,670,000	△ 62,107,933,090	△ 62,107,933,090	0	0	/	/	/	/
	率 △ 30.1	△ 30.1	△ 30.1	-	-	/	/	/	/

決算額は、144,104,330,610円で、前年度に比べ 62,107,933,090円（30.1%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、64,978,390円減で、内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 入 金	繰 入 金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	円 △ 64,978,390	県債発行条件の変更に伴う減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成27年度	円 144,169,309,000	円 144,104,330,610	円 0	円 0	円 64,978,390	% 100.0
平成26年度	円 206,276,979,000	円 206,212,263,700	円 0	円 0	円 64,715,300	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 62,107,670,000	△ 62,107,933,090	0	0	263,090	/
	率 △ 30.1	△ 30.1	-	-	0.4	/

決算額は、144,104,330,610円で、前年度に比べ 62,107,933,090円（30.1%）減少している。

不用額は、64,978,390円で、前年度に比べ 263,090円（0.4%）増加している。不用額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
公 債 費	公 債 費	公 債 費	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	円 64,978,390	県債発行条件の変更に伴う利率見直しによる執行残

(4) 県有財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高	備 考			
		増	減		単 位			
公 有 財 産	土 地	65,581,265.63	172,670.23	49,482.25	65,704,453.61	m ²	山林(所有林)を含む	
	建 物	2,104,026.40	10,965.09	11,296.26	2,103,695.23	m ²	延べ面積	
	山 林	所 有 林	44,801,119.05	2,529.00	145.00	44,803,503.05	m ²	
		分 収 林	7,085,139.91	4,439.00	3,766.00	7,085,812.91	m ²	
		立 木	3,273,713.89	66.45	3,705.01	3,270,075.33	m ³	立木の推定蓄積量
	動 産	5	0	0	5	隻・機	船舶、航空機	
	物 権	地 上 権	7,131,746.16	4,439.00	3,766.00	7,132,419.16	m ²	
		地 役 権	41.84	0	0	41.84	m ²	
		温 泉 権	1	0	0	1	件	
		無 体 財 産 権	80	8	1	87	件	特許権、著作権等
有 価 証 券		3,098,205,500	300,000,000	300,000,000	3,098,205,500	円	株券	
出資による権利	47,067,377,720	12,006,870,000	1,530,894,950	57,543,352,770	円	出資金、出捐金		
物 品	8,302	624	198	8,728	台・点・頭			
債 権	95,000,227,431	1,785,046,243	1,897,379,622	94,887,894,052	円			
基 金	135,601,025,076	12,730,225,274	14,379,625,023	133,951,625,327	円			

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、65,704,453.61m²で、前年度末現在高に比べ123,187.98m²(0.2%)増加している。

建物の当年度末現在高は、2,103,695.23m²で、前年度末現在高に比べ331.17m²減少している。

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高			平成27年度末 現 在 高	対前年度 比 率	
		増	減	差 引			
土 地	行政財産	57,479,946.94	10,341.95	13,933.50	△ 3,591.55	57,476,355.39	100.0
	普通財産	8,101,318.69	162,328.28	35,548.75	126,779.53	8,228,098.22	101.6
	計	65,581,265.63	172,670.23	49,482.25	123,187.98	65,704,453.61	100.2
建 物	行政財産	1,840,025.64	8,710.21	7,084.66	1,625.55	1,841,651.19	100.1
	普通財産	264,000.76	2,254.88	4,211.60	△ 1,956.72	262,044.04	99.3
	計	2,104,026.40	10,965.09	11,296.26	△ 331.17	2,103,695.23	100.0

(注) 建物は、延べ面積である。

土地の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
富 来 放 牧 場 (本 場)	m ² 143,860.00	地 積 更 正	ニ ュ ー タ ウ ン 井 上 の 荘	m ² 9,098.25	売 払
			白 帆 台 ニ ュ ー タ ウ ン	6,016.15	〃
そ の 他	28,810.23	分 類 換 等	そ の 他	34,367.85	売 払 等
計	172,670.23		計	49,482.25	

建物の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
羽 咋 警 察 署	m ² 2,987.22	新 築	光 ヱ 丘 公 営 住 宅	m ² 3,203.00	撤 去
光 ヱ 丘 公 営 住 宅	1,780.07	〃	羽 咋 警 察 署	1,283.32	〃
			藩 老 本 多 蔵 品 館	1,056.51	〃
そ の 他	6,197.80	分 類 換 等	そ の 他	5,753.43	撤 去 等
計	10,965.09		計	11,296.26	

(イ) 山 林

山林の当年度末現在高は、51,889,315.96㎡で、前年度末現在高に比べ 3,057.00㎡増加している。

立木の当年度末現在高は、3,270,075.33㎥で、前年度末現在高に比べ 3,638.56㎥ (0.1%) 減少している。

区 分		平成26年度末 現 在 高	平成 27 年 度 中 増 減 高			平成27年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
山 林	所 有 林	㎡ 44,801,119.05	㎡ 2,529.00	㎡ 145.00	㎡ 2,384.00	㎡ 44,803,503.05	% 100.0
	分 収 林	7,085,139.91	4,439.00	3,766.0	673.00	7,085,812.91	100.0
	計	51,886,258.96	6,968.00	3,911.00	3,057.00	51,889,315.96	100.0
立 木	所 有 林	㎥ 2,811,602.07	㎥ 26.06	㎥ 2,743.48	△ 2,717.42	㎥ 2,808,884.65	% 99.9
	分 収 林	462,111.82	40.39	961.53	△ 921.14	461,190.68	99.8
	計	3,273,713.89	66.45	3,705.01	△ 3,638.56	3,270,075.33	99.9

山林の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
重要水源林地帯造林・ 市ノ坂県行造林 そ の 他	㎡ 4,439.00	分 筆 帰 属 等	重要水源林地帯造林・ 市ノ坂県行造林 そ の 他	㎡ 3,766.00	喪 失 売 払 等
	2,529.00			145.00	
計	6,968.00		計	3,911.00	

立木の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	推定蓄積量	理 由	口 座 名	推定蓄積量	理 由
重要水源林地帯造林・ 市ノ坂県行造林 そ の 他	㎥ 38.59	実 査	鶺ヶ谷県有林 重要水源林地帯造林・ 市ノ坂県行造林 山 中 県 有 林 森林公園（公社造林地） そ の 他	㎥ 1,955.14	売 払 伐 採 売 払 伐 採 等
	27.86			798.27	
計	66.45		計	3,705.01	

(ウ) 動 産

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分		平成26年度末 現 在 高	平成 27 年 度 中 増 減 高			平成27年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
船 舶	隻	隻 4	隻 0	隻 0	隻 0	隻 4	% 100.0
	総トン	436.00	0	0	0	436.00	% 100.0
航 空 機	機	機 1	機 0	機 0	機 0	機 1	% 100.0

(エ) 物 権

地上権の当年度末現在高は、7,132,419.16㎡で、前年度末現在高に比べ673㎡増加している。

地役権、温泉権の当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	平成26年度末	平成27年度中増減高			平成27年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
地 上 権	7,131,746.16 ㎡	4,439.00 ㎡	3,766.00 ㎡	673 ㎡	7,132,419.16 ㎡	100.0 %
地 役 権	41.84	0	0	0	41.84	100.0
温 泉 権	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	100.0 %

地上権の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面積	理 由	口 座 名	面積	理 由
重要水源林地帯造林・市ノ坂県行造林	4,439.00 ㎡	分筆・測量	重要水源林地帯造林・市ノ坂県行造林	3,766.00 ㎡	解 除

(オ) 無 体 財 産 権

当年度末現在高は、87件で、前年度末現在高に比べ7件(8.8%)増加している。

区 分	平成26年度末	平成27年度中増減高			平成27年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
特 許 権	64 件	8 件	1 件	7 件	71 件	110.9 %
著 作 権	2	0	0	0	2	100.0
育 成 者 権	13	0	0	0	13	100.0
実 用 新 案 権	1	0	0	0	1	100.0
計	80	8	1	7	87	108.8

(カ) 有 価 証 券

当年度末現在高は、年度中の増減額が同額であることから、前年度末現在高と同じである。

区 分	平成26年度末	平成27年度中増減高			平成27年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
株 券	3,098,205,500 円	300,000,000 円	300,000,000 円	0 円	3,098,205,500 円	100.0 %

株券の増の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
北陸エアターミナルビル株式会社	300,000,000 円	北陸国際航空貨物ターミナル株式会社を吸収合併

株券の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
北陸国際航空貨物ターミナル株式会社	円 300,000,000	北陸エアターミナルビル株式会社との合併

(キ) 出資による権利

当年度末現在高は、57,543,352,770円で、前年度末現在高に比べ 10,475,975,050円 (22.3%) 増加している。

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高			平成27年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
出 資 金	12,809,042,558	0	37,662	△ 37,662	12,809,004,896	100.0
出 捐 金	34,258,335,162	12,006,870,000	1,530,857,288	10,476,012,712	44,734,347,874	130.6
計	47,067,377,720	12,006,870,000	1,530,894,950	10,475,975,050	57,543,352,770	122.3

出資金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	円 37,662	出資金返還

出捐金の増の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
公益財団法人石川県文化振興基金	円 12,000,000,000	追加出捐
独立行政法人環境再生保全機構	6,514,000	〃
石川県農業信用基金協会	356,000	〃
計	12,006,870,000	

出捐金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
公益財団法人石川県文化振興基金	円 1,507,300,000	基本財産整理に伴う償還
公益財団法人都道府県会館	23,557,288	基本財産取崩
計	1,530,857,288	

イ 物品

当年度末現在高は、8,728点で、前年度末現在高に比べ 426点 (5.1%) 増加している。

区 分	平成26年度末	平成27年度中増減高			平成27年度末	対前年度
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	比 率
	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	%
重 要 美 術 品	3,727	446	0	446	4,173	112.0
車 両	1,060	68	67	1	1,061	100.1
機 械 器 具	3,313	108	129	△ 21	3,292	99.4
動 物	15	0	1	△ 1	14	93.3
そ の 他	187	2	1	1	188	100.5
計	8,302	624	198	426	8,728	105.1

ウ 債 権

当年度末現在高は、94,887,894,052円で、前年度末現在高に比べ 112,333,379円 (0.1%) 減少している。

区 分	平成26年度末	平成27年度中増減高			平成27年度末	対前年度
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	比 率
	円	円	円	円	円	%
貸 付 金	94,625,163,071	1,785,011,510	1,838,804,239	△ 53,792,729	94,571,370,342	99.9
敷 金	25,647,600	0	0	0	25,647,600	100.0
(権 利 金 を 含 む)						
賠 償 金	335,512,760	0	58,575,383	△ 58,575,383	276,937,377	82.5
年賦契約による財産の売却代金の未収金	13,904,000	34,733	0	34,733	13,938,733	100.2
計	95,000,227,431	1,785,046,243	1,897,379,622	△ 112,333,379	94,887,894,052	99.9

債権の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
名 称	金 額	理 由	名 称	金 額	理 由
公益財団法人石川県林業公社 資 金 貸 付 金	920,895,000	貸 付	石 川 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	609,374,000	償 還
石 川 県 育 英 資 金 貸 付 金	277,384,000	〃	公 益 財 団 法 人 石 川 県 林 業 公 社 資 金 貸 付 金	521,848,000	〃
新幹線開業PR推進ファンド 事 業 資 金 貸 付 金	190,000,000	〃	石 川 県 育 英 資 金 貸 付 金	321,235,641	〃
石 川 県 緊 急 医 師 確 保 修 学 資 金 貸 付 金	138,000,000	〃	石 川 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	96,748,126	〃
石 川 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	122,687,510	〃	平 成 25 年 10 月 15 日 付 け 調 停 調 書 に 規 定 す る 賠 償 金	56,573,564	受 領
石 川 県 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	80,612,000	〃	石 川 県 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	51,238,520	償 還
そ の 他	55,467,733	〃	そ の 他	240,361,771	償 還 等
計	1,785,046,243		計	1,897,379,622	

エ 基 金

当年度末現在高は、133,951,625,327円で、前年度末現在高に比べ 1,649,399,749円（1.2%）減少している。

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高			平成27年度末 現 在 高	対前年度 比
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
財 政 調 整 基 金	9,917,879,640	385,917,482	0	385,917,482	10,303,797,122	103.9
県 有 施 設 整 備 基 金	41,410,134,813	6,023,546,954	6,000,000,000	23,546,954	41,433,681,767	100.1
減 債 基 金	40,202,557,140	87,767,772	0	87,767,772	40,290,324,912	100.2
地 域 振 興 基 金	45,982,387	27,843	0	27,843	46,010,230	100.1
土 地 開 発 基 金	4,147,266,998	3,036,706	1,509,353	1,527,353	4,148,794,351	100.0
自 治 振 興 資 金 貸 付 基 金	9,617,697,000	598,320,197	598,320,197	0	9,617,697,000	100.0
災 害 救 助 基 金	667,129,374	5,613,943	7,970,451	△ 2,356,508	664,772,866	99.6
地震災害対策緊急整備基金	675,256,637	797,213	0	797,213	676,053,850	100.1
並行在来線運行支援基金	60,125,476	267,987,835	6,414,000	261,573,835	321,699,311	535.0
美 術 品 購 入 基 金	173,693,523	192,074	11,880,000	△ 11,687,926	162,005,597	93.3
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	49,962,254	19,498	39,959,854	△ 39,940,356	10,021,898	20.1
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	4,455,228,692	103,569,713	102,192,000	1,377,713	4,456,606,405	100.0
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,887,293,575	21,941,729	20,834,000	1,107,729	1,888,401,304	100.1
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	325,551,695	205,422	266,400,000	△ 266,194,578	59,357,117	18.2
介 護 基 盤 施 設 等 緊 急 整 備 臨 時 特 例 基 金	194,530,809	308,811	188,222,903	△ 187,914,092	6,616,717	3.4
自 殺 防 止 緊 急 対 策 基 金	48,393,309	15,865	41,554,682	△ 41,538,817	6,854,492	14.2
社 会 福 祉 施 設 耐 震 改 修 等 促 進 臨 時 特 例 基 金	15,632,595	0	15,632,595	△ 15,632,595	0	皆減
国 民 健 康 保 険 自 立 等 支 援 基 金	129,753,746	12,924,710	12,800,000	124,710	129,878,456	100.1
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,409,832,800	190,080,416	117,519,000	72,561,416	1,482,394,216	105.1
医 療 施 設 耐 震 改 修 等 促 進 臨 時 特 例 基 金	1,865,066,263	1,806,407	474,440,000	△ 472,633,593	1,392,432,670	74.7
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	-	163,400,000	0	163,400,000	163,400,000	皆増
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	2,122,160,481	2,627,191	329,595,140	△ 326,967,949	1,795,192,532	84.6
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	811,841,000	3,144,884,327	277,758,522	2,867,125,805	3,678,966,805	453.2
保 育 環 境 整 備 基 金	2,155,395,841	1,512,134	1,091,055,997	△ 1,089,543,863	1,065,851,978	49.5
環 境 保 全 基 金	392,779,661	770,100,000	776,959,426	△ 6,859,426	385,920,235	98.3
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	1,853,193,091	2,055,227	195,184,388	△ 193,129,161	1,660,063,930	89.6

区 分	平成26年度末 現 在 高	平 成 2 7 年 度 中 増 減 高			平成27年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
緊急雇用創出事業 臨時特例基金	5,557,049,634	3,821,397	2,970,790,389	△ 2,966,968,992	2,590,080,642	46.6
農業構造改革支援基金	792,267,326	542,124,417	184,247,491	357,876,926	1,150,144,252	145.2
ふるさと・水と土保全基金	1,110,533,667	0	16,253,270	△ 16,253,270	1,094,280,397	98.5
森林整備地域活動支援基金	67,872,882	58,970	19,353,399	△ 19,294,429	48,578,453	71.6
いしかわ森林環境基金	378,155,235	372,610,226	372,510,722	99,504	378,254,739	100.0
森林整備・林業活性化基金	175,828,605	54,130	148,810,998	△ 148,756,868	27,071,737	15.4
公営競馬財政調整基金	2,175,463,696	1,317,220	0	1,317,220	2,176,780,916	100.1
公営競馬減債基金	-	0	0	0	0	-
育 英 基 金	129,418,566	21,579,445	21,565,000	14,445	129,433,011	100.0
高等学校等修学支援 臨時特例基金	69,891,246	0	69,891,246	△ 69,891,246	0	皆減
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	510,205,419	0	0	0	510,205,419	100.0
計 3 7 基 金	135,601,025,076	12,730,225,274	14,379,625,023	△ 1,649,399,749	133,951,625,327	98.8

基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成26年度末 現 在 高	平 成 2 7 年 度 中 増 減 高			平成27年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
動 産	31,861,188	4,173,888	3,796,563	377,325	32,238,513	101.2
有 価 証 券	10,029,200	0	0	0	10,029,200	100.0
現 金	127,358,761,686	6,158,391,386	13,440,220,318	△ 7,281,828,932	120,076,932,754	94.3
貸 付 金	8,200,373,002	6,567,660,000	935,608,142	5,632,051,858	13,832,424,860	168.7
計	135,601,025,076	12,730,225,274	14,379,625,023	△ 1,649,399,749	133,951,625,327	98.8

平成27年度定額の資金を運用する
基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度基金運用状況の審査の対象は、次のとおりである。

石川県土地開発基金

石川県自治振興資金貸付基金

2 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、定額の基金を運用する基金の運用状況報告書について、

- ・運用に関する計数は、正確であるか
- ・基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各基金の運用に関する計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、各基金は、これまで設置の目的に沿い、おおむね適正に運用されてきたものと認められる。

2 審査の意見

各基金とも現金として運用されている額が大きく、それぞれについて将来見通しを立てながら、基金の規模等について検討することが望まれる。

第3 運用の状況

1 石川県土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区 分	平成26年度末 基金現在高	平成27年度中の運用状況				平成27年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	2,493,479,996	1,527,353	0	0	0	2,495,007,349
貸 付 金	1,653,787,002	0	0	0	0	1,653,787,002
計	4,147,266,998	1,527,353	0	0	0	4,148,794,351

基金繰入高は、土地取得特別会計からの繰入である。

2 石川県自治振興資金貸付基金

本基金は、市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として市町（一部事務組合を含む。）に対し、その実施する事業に要する資金の貸付けを行うため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区 分	平成26年度末 基金現在高	平成27年度中の運用状況				平成27年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	6,009,777,000	0	426,220,197	△ 194,543,055	0	6,241,454,142
貸 付 金	3,607,920,000	0	△ 403,777,142	172,100,000	0	3,376,242,858
計	9,617,697,000	0	22,443,055	△ 22,443,055	0	9,617,697,000

貸付金償還は、9市7町1組合からの償還で、新規貸付高は、2市2町への貸付けである。

なお、償還利子 18,805,213円及び運用により生じた預金利子 3,637,842円は、一般会計へ繰出している。

付 表

- 1 目的別県債現在高調
- 2 県税収入状況調
- 3 収入未済額調
- 4 翌年度繰越額科目別内訳
- 5 債務負担行為調

1 目的別県債現在高調

区 分	平成26年度末 現 在 高 (A)	平成27年度における増減		平成27年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	構成比率	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
	千円	千円	千円	千円	%	
一 般 会 計	普 通 債	755,898,712	44,691,000	59,809,076	740,780,636	58.2
	土 木	479,557,511	25,898,000	41,705,336	463,750,175	36.5
	農 林 水 産	79,660,168	2,620,000	6,852,142	75,428,026	5.9
	教 育	40,363,683	2,029,000	2,969,225	39,423,458	3.1
	公 営 住 宅	8,073,334	399,000	668,088	7,804,246	0.6
	そ の 他	148,244,016	13,745,000	7,614,285	154,374,731	12.1
	災 害 復 旧 債	7,719,509	787,000	1,857,107	6,649,402	0.5
	土 木	6,784,268	779,000	1,673,213	5,890,055	0.4
	農 林 水 産	811,236	1,000	152,953	659,283	0.1
	そ の 他	124,005	7,000	30,941	100,064	0.0
	そ の 他 債	484,071,936	32,374,000	22,567,189	493,878,747	38.8
	退 職 手 当 債	31,695,760	800,000	870,131	31,625,629	2.5
	転 貸 債	51,102,933	0	705,807	50,397,126	4.0
	臨 時 財 政 対 策 債	376,387,782	31,574,000	19,127,335	388,834,447	30.5
そ の 他	24,885,461	0	1,863,916	23,021,545	1.8	
計	1,247,690,157	77,852,000	84,233,372	1,241,308,785	97.5	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	609,332	22,000	0	631,332	0.0
	流域下水道	8,822,128	102,000	568,754	8,355,374	0.7
	中小企業近代化資金貸付金	14,869,982	0	209,843	14,660,139	1.2
	就農支援資金	83,859	0	5,860	77,999	0.0
	港湾整備	7,242,285	838,000	559,496	7,520,789	0.6
計	31,627,586	962,000	1,343,953	31,245,633	2.5	
合 計	1,279,317,743	78,814,000	85,577,325	1,272,554,418	100.0	

(注) 借入額には、前年度からの繰越額 7,384,000千円が含まれている。

(一般会計 7,191,000千円、流域下水道特別会計 47,000千円、港湾整備特別会計 146,000千円)

(参考)住民基本台帳人口 1,153,020人 (平成28年3月末日現在)

県民一人当たり県債残高 一般会計1,241,308,785千円÷1,153,020人=1,076,572円

特別会計 31,245,633千円÷1,153,020人= 27,099円

2 県税収入状況調

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
県 民 税	個 人	現	円 40,275,900,000	円 41,377,612,956	円 40,800,045,886	
		滞	669,000,000	2,608,056,122	669,900,530	
		計	40,944,900,000	43,985,669,078	41,469,946,416	
	法 人	現	6,674,000,000	7,039,421,600	7,031,695,084	
		滞	8,000,000	45,285,974	7,327,977	
		計	6,682,000,000	7,084,707,574	7,039,023,061	
	利 子 割	現	618,000,000	618,418,476	618,418,476	
		計	47,567,900,000	49,035,453,032	48,450,159,446	
		滞	677,000,000	2,653,342,096	677,228,507	
	事 業 税	計	現	48,244,900,000	51,688,795,128	49,127,387,953
			滞	1,279,000,000	1,380,173,400	1,352,820,741
			計	24,000,000	208,545,007	24,074,212
地 消 費 方 税	譲 渡 割 貨 物 割 計	現	1,303,000,000	1,588,718,407	1,376,894,953	
		滞	26,763,000,000	29,023,247,281	29,013,993,462	
		計	5,000,000	85,464,569	11,719,110	
不 動 産 取 得 税	計	現	26,768,000,000	29,108,711,850	29,025,712,572	
		滞	28,042,000,000	30,403,420,681	30,366,814,203	
		計	29,000,000	294,009,576	35,793,322	
県 た ば こ 税	計	現	28,071,000,000	30,697,430,257	30,402,607,525	
		滞	29,618,669,000	29,618,668,852	29,618,668,852	
		計	2,096,865,000	2,096,865,325	2,096,865,325	
ゴ ル フ 場 利 用 税	計	現	31,715,534,000	31,715,534,177	31,715,534,177	
		滞	2,576,000,000	2,606,330,800	2,582,514,300	
		計	31,000,000	194,660,415	31,772,200	
自 動 車 取 得 税	計	現	2,607,000,000	2,800,991,215	2,614,286,500	
		滞	1,400,000,000	1,400,772,035	1,400,772,035	
		計	577,000,000	577,615,775	577,615,775	
軽 油 引 取 税	計	現	3,000,000	3,384,000	3,384,000	
		滞	580,000,000	580,999,775	580,999,775	
		計	1,422,000,000	1,429,452,500	1,429,593,400	
自 動 車 税	計	現	10,115,000,000	10,182,418,178	10,123,465,751	
		滞	59,000,000	238,193,804	59,440,145	
		計	10,174,000,000	10,420,611,982	10,182,905,896	
鉦 区 税	計	現	17,263,000,000	17,438,009,400	17,316,664,360	
		滞	116,000,000	298,776,748	116,639,420	
		計	17,379,000,000	17,736,786,148	17,433,303,780	
狩 猟 料 税	計	現	400,000	487,600	464,800	
		滞	9,700,000	10,758,500	10,758,500	
		計	770,000,000	770,452,400	770,452,400	
合 計	計	現	141,458,534,000	145,570,705,078	144,744,809,147	
		滞	915,000,000	3,682,366,639	924,257,594	
		計	142,373,534,000	149,253,071,717	145,669,066,741	

(注) 区分欄の「現」は現年度課税分であり、「滞」は滞納繰越分である。

不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち 還付未済額	調定額に対する収入済額の率		
			平成27年度	平成26年度	対前年度 比較増減
円	円	円	%	%	ポイント
673,851	580,989,150	4,095,931	98.6	98.6	0.0
138,828,671	1,799,420,296	93,375	25.7	23.1	2.6
139,502,522	2,380,409,446	4,189,306	94.3	93.6	0.7
30,871	8,007,080	311,435	99.9	99.7	0.2
1,970,563	35,987,434	0	16.2	25.5	△ 9.3
2,001,434	43,994,514	311,435	99.4	99.4	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
704,722	588,996,230	4,407,366	98.8	98.8	0.0
140,799,234	1,835,407,730	93,375	25.5	23.1	2.4
141,503,956	2,424,403,960	4,500,741	95.0	94.6	0.4
0	27,352,659	0	98.0	99.0	△ 1.0
3,283,746	181,187,049	0	11.5	12.9	△ 1.4
3,283,746	208,539,708	0	86.7	85.7	1.0
0	9,255,001	1,182	100.0	99.7	0.3
762,382	72,983,077	0	13.7	18.5	△ 4.8
762,382	82,238,078	1,182	99.7	99.7	0.0
0	36,607,660	1,182	99.9	99.7	0.2
4,046,128	254,170,126	0	12.2	13.4	△ 1.2
4,046,128	290,777,786	1,182	99.0	98.9	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	29,314,800	5,498,300	99.1	98.9	0.2
20,143,532	142,957,183	212,500	16.3	16.0	0.3
20,143,532	172,271,983	5,710,800	93.3	93.5	△ 0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	0.0	皆増
0	0	0	100.0	99.4	0.6
0	0	140,900	100.0	100.0	0.0
0	58,952,427	0	99.4	99.4	0.0
178,753,659	0	0	25.0	25.5	△ 0.5
178,753,659	58,952,427	0	97.7	97.8	△ 0.1
50,000	121,577,740	282,700	99.3	99.2	0.1
18,456,095	163,928,733	247,500	39.0	38.7	0.3
18,506,095	285,506,473	530,200	98.3	98.1	0.2
0	22,800	0	95.3	100.0	△ 4.7
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
754,722	835,471,657	10,330,448	99.4	99.3	0.1
362,198,648	2,396,463,772	553,375	25.1	23.5	1.6
362,953,370	3,231,935,429	10,883,823	97.6	97.1	0.5

3 収入未済額調

(1) 一般会計

課名	款別	平成27		
		県税	分担金及び負担金	使用料及び手数料
		円	円	円
税務課		3,231,935,429	0	0
厚生政策課		0	0	0
長寿社会課		0	0	0
障害保健福祉課		0	189,874	0
医療対策課		0	0	0
少子化対策監室		0	3,150,273	0
廃棄物対策課		0	0	0
経営支援課		0	0	0
農業政策課		0	0	0
農業基盤課		0	0	0
監理課		0	0	0
道路整備課		0	0	0
河川課		0	0	0
建築住宅課		0	0	3,593,800
庶務課		0	0	0
会計課		0	0	0
合計		3,231,935,429	3,340,147	3,593,800
平成26年度		3,703,477,438	3,229,130	7,940,120
対前年度	金額	△ 471,542,009	111,017	△ 4,346,320
比較増減	率	% 12.7	% 3.4	% 54.7

(2) 特別会計

課名	款別	平成27				
		母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金貸付金	就農支援資金	林業改善資金	公営競馬
		円	円	円	円	円
少子化対策監室		104,294,589	0	0	0	0
経営支援課		0	2,323,181,893	0	0	0
農業政策課		0	0	6,764,897	0	0
森林管理課		0	0	0	30,202,950	0
競馬事業局		0	0	0	0	638,611
港湾課		0	0	0	0	0
庶務課		0	0	0	0	0
合計		104,294,589	2,323,181,893	6,764,897	30,202,950	638,611
平成26年度		99,505,351	2,339,046,734	8,512,897	30,472,950	606,248
対前年度	金額	4,789,238	△ 15,864,841	△ 1,748,000	△ 270,000	32,363
比較増減	率	% 4.8	% 0.7	% 20.5	% 0.9	% 5.3

年 度		平成 26 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
諸 収 入	計		金 額	率
円	円	円	円	%
199,308,814	3,431,244,243	4,405,401,061	△ 974,156,818	△ 22.1
9,598,139	9,598,139	9,037,024	561,115	6.2
1,044,386	1,044,386	1,022,278	22,108	2.2
19,381,004	19,570,878	20,581,984	△ 1,011,106	△ 4.9
6,517,035	6,517,035	6,635,740	△ 118,705	△ 1.8
23,765,767	26,916,040	26,833,123	82,917	0.3
44,954,325	44,954,325	45,049,325	△ 95,000	△ 0.2
194,774	194,774	194,774	0	0.0
143,467,572	143,467,572	143,467,572	0	0.0
0	0	15,595	△ 15,595	皆減
37,797,576	37,797,576	54,772,528	△ 16,974,952	△ 31.0
1,310,681	1,310,681	1,336,681	△ 26,000	△ 1.9
118,650	118,650	141,870	△ 23,220	△ 16.4
62,046,230	65,640,030	82,608,529	△ 16,968,499	△ 20.5
56,950	56,950	527,300	△ 470,350	△ 89.2
4,732,000	4,732,000	6,355,000	△ 1,623,000	△ 25.5
554,293,903	3,793,163,279	4,803,980,384	△ 1,010,817,105	△ 21.0
1,089,333,696	4,803,980,384			
△ 535,039,793	△ 1,010,817,105			
%	%			
△ 49.1	△ 21.0			

年 度			平成 26 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
港 湾 整 備	育 英 資 金	計		金 額	率
円	円	円	円	円	%
0	0	104,294,589	99,505,351	4,789,238	4.8
0	0	2,323,181,893	2,339,046,734	△ 15,864,841	△ 0.7
0	0	6,764,897	8,512,897	△ 1,748,000	△ 20.5
0	0	30,202,950	30,472,950	△ 270,000	△ 0.9
0	0	638,611	606,248	32,363	5.3
257,917	0	257,917	272,917	△ 15,000	△ 5.5
0	54,475,091	54,475,091	53,345,528	1,129,563	2.1
257,917	54,475,091	2,519,815,948	2,531,762,625	△ 11,946,677	△ 0.5
272,917	53,345,528	2,531,762,625			
△ 15,000	1,129,563	△ 11,946,677			
%	%	%			
△ 5.5	2.1	△ 0.5			

4 翌年度繰越額科目別内訳

(1) 一般会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目		
				円
2 総務費	1 総務管理費	一般管理費	6,389,602,564	
		行政経営費	826,078,000	
		財産管理費	1,970,333,000	
	5 防災救助費	防災総務費	2,538,143,099	
3 企画県民文化費	1 企画振興費	企画振興総務費	1,219,898,573	
		地域振興費	1,511,297,999	
		交通対策費	6,793,133,365	
4 健康福祉費	1 高齢者福祉費	要介護高齢者対策費	17,992,320,000	
	2 子育て福祉費	児童福祉費	7,305,440,319	
	3 障害福祉費	障害福祉総務費	5,773,603,560	
5 環境費	1 環境費	環境管理企画費	916,972,000	
		自然環境費	1,299,969,840	
6 商工労働費	1 商工費	商工振興費	2,085,390,932	
		貿易振興費	538,845,155	
		中小企業振興費	22,062,675,068	
		中小企業指導費	3,348,293,000	
		工業試験場費	1,129,025,320	
7 観光費	1 観光戦略推進費	観光振興費	1,644,547,000	
		国際観光費	143,356,000	
8 農林水産業費	1 農業費	農業総務費	4,392,145,556	
		農業振興費	5,476,769,000	
		里山振興費	2,601,834,248	
	3 農地費	農業農村整備事業費	8,279,652,079	
		農地防災事業費	961,870,360	
	4 林業費	造林費	6,766,836,407	
		林道費	789,490,400	
		治山費	1,481,131,463	
	5 水産業費	水産業振興費	611,941,000	
		漁港建設費	841,936,200	
9 土木費	2 道路橋りょう費	道路建設費	31,535,058,497	
		道路整備費	12,979,548,255	
	3 河川海岸費	河川改良費	8,538,423,000	
		河川総合開発事業費	423,565,000	
		河川整備費	752,311,000	
		砂防地すべり対策費	5,912,099,552	
		砂防地すべり防止施設整備費	332,432,400	
		海岸保全費	1,079,112,000	
	4 港湾費	港湾管理費	1,594,514,000	
		港湾改良費	1,975,895,600	
	5 都市計画費	土地区画整理費	825,139,718	
		街路事業費	3,986,895,003	
		都市計画整備費	237,787,320	
		公園整備費	1,546,036,526	
	6 建築住宅費	建築指導費	442,956,000	
11 教育費	5 社会教育費	文化財保護費	806,975,000	
12 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧費	3,991,534,000	
合		計		

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円	円
6,346,070,779	1,700,000	0	0	1,700,000	0
413,396,990	405,400,000	0	0	254,700,000	150,700,000
1,963,689,343	2,925,000	0	0	0	2,925,000
1,912,936,869	521,828,080	0	0	511,414,040	10,414,040
1,209,325,987	4,000,000	0	0	4,000,000	0
1,306,057,977	199,848,000	0	0	149,875,000	49,973,000
5,353,935,406	1,370,646,917	0	0	1,241,893,791	128,753,126
17,357,285,460	631,202,000	0	631,202,000	0	0
7,110,185,382	89,125,000	0	89,125,000	0	0
5,434,467,628	331,938,000	0	0	221,289,000	110,649,000
644,851,926	194,182,920	0	194,182,920	0	0
1,025,826,943	272,077,000	0	0	204,000,000	68,077,000
1,866,407,926	216,600,000	0	0	216,600,000	0
480,322,368	56,600,000	0	0	56,600,000	0
21,748,497,520	287,350,000	0	0	135,126,000	152,224,000
3,340,965,544	4,000,000	0	0	4,000,000	0
1,097,753,160	28,050,000	0	0	28,050,000	0
1,547,835,054	89,500,000	0	0	79,500,000	10,000,000
136,656,893	5,600,000	0	0	5,600,000	0
3,982,714,652	349,110,000	31,644,000	0	365,248,000	15,506,000
5,398,093,516	74,800,000	0	0	74,800,000	0
2,579,304,704	21,500,000	0	0	19,500,000	2,000,000
4,866,060,587	3,167,850,767	244,015,000	42,251,410	2,421,139,366	948,474,991
771,981,270	189,002,720	0	0	187,807,420	1,195,300
5,448,928,199	1,250,064,979	0	204,881,599	909,501,000	135,682,380
592,700,651	195,811,000	0	0	177,972,200	17,838,800
1,311,389,193	168,127,723	0	0	162,316,000	5,811,723
592,674,878	2,800,000	0	0	2,800,000	0
708,237,200	133,699,000	0	7,704,800	121,083,000	4,911,200
21,984,908,312	9,376,063,396	0	0	6,701,174,944	2,674,888,452
10,405,879,731	2,573,356,272	0	51,248,644	2,478,585,178	43,522,450
6,049,790,898	2,488,116,409	0	0	1,815,898,943	672,217,466
322,756,635	100,698,365	0	0	95,895,717	4,802,648
513,283,894	239,000,000	0	0	239,000,000	0
4,268,155,568	1,643,820,404	0	3,954,560	1,276,790,886	363,074,958
304,298,783	27,944,778	0	0	27,000,000	944,778
991,556,017	87,315,400	0	0	83,331,700	3,983,700
1,463,067,168	129,677,000	0	0	96,000,000	33,677,000
1,698,001,142	277,676,930	0	3,607,650	258,191,867	15,877,413
567,587,475	257,446,000	0	0	76,820,000	180,626,000
2,917,604,830	1,069,282,306	0	83,870,130	545,510,756	439,901,420
218,156,326	19,238,348	0	644,410	15,916,427	2,677,511
1,030,214,730	515,155,693	0	81,130,520	400,343,600	33,681,573
440,035,165	690,000	0	0	0	690,000
751,146,192	53,801,200	0	0	53,801,200	0
1,972,626,625	2,018,850,760	0	0	2,018,330,000	520,760
	31,143,472,367	275,659,000	1,393,803,643	23,739,106,035	6,286,221,689

(2) 特別会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目		
				円
1 流域下水道事業費	1 建 設 費	梯 川 処 理 区 費		104,217,566
		大 聖 寺 川 処 理 区 費		160,896,000
		犀 川 処 理 区 費		645,496,324
1 港湾整備事業費	2 整 備 費	整 備 費		1,283,000,000
合		計		

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計
円	円	円	円	円	円
68,658,456	35,287,920	0	0	35,287,920	0
83,105,183	77,593,000	0	0	77,593,000	0
334,376,929	311,110,596	0	0	311,110,596	0
648,000,000	635,000,000	0	0	635,000,000	0
	1,058,991,516	0	0	1,058,991,516	0

5 債務負担行為調

区 分		平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減		平成27年度末 現 在 高
			新規設定	予算化額等	
一般 会計	公 共 ・ 国 建 公 災 ・ そ の 他	千円 16,459,469	千円 4,428,196	千円 7,307,035	千円 13,580,630
	単 独 事 業 費	4,666,321	3,208,889	4,666,321	3,208,889
	計	21,125,790	7,637,085	11,973,356	16,789,519
特別 会計	流 域 下 水 道	3,887,000	456,000	1,485,861	2,857,139
	港 湾 整 備	168,200	738,000	45,100	861,100
	計	4,055,200	1,194,000	1,530,961	3,718,239
合 計		25,180,990	8,831,085	13,504,317	20,507,758

年度別現在高推移

区 分		年 度 末 現 在 高	対 前 年 度 増 減 高
一 般 会 計		千円	千円
	平成20年度	元金のみ 32,798,253	△ 4,628,331
	平成21年度	” 25,476,477	△ 7,321,776
	平成22年度	” 22,053,273	△ 3,423,204
	平成23年度	” 19,676,880	△ 2,376,393
	平成24年度	” 15,822,484	△ 3,854,396
	平成25年度	” 16,697,601	875,117
	平成26年度	” 21,125,790	4,428,189
特 別 会 計	平成20年度	” 6,075,190	2,970,469
	平成21年度	” 3,844,008	△ 2,231,182
	平成22年度	” 1,507,760	△ 2,336,248
	平成23年度	” 4,007,352	2,499,592
	平成24年度	” 3,069,663	△ 937,689
	平成25年度	” 1,862,868	△ 1,206,795
	平成26年度	” 4,055,200	2,192,332
	平成27年度	” 3,718,239	△ 336,961

